

平成 28 年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

29飯監第35号  
平成29年8月18日

飯田市長 牧野光朗様

飯田市監査委員 加藤良一  
飯田市監査委員 北澤福一  
飯田市監査委員 木下克志

平成28年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成28年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
第3	審査の意見	2
第4	決算の概要	3
I	総括	3
1	概要	3
2	決算収支の状況	4
3	市債の現在高	5
4	財政状況	5
II	一般会計	7
1	概要	7
2	歳入	7
3	歳出	15
4	財産に関する調書	20
III	特別会計	21
1	概要	21
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	23
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	24
4	後期高齢者医療特別会計	24
5	介護保険特別会計	25
6	地方卸売市場事業特別会計	25
7	駐車場事業特別会計	26
8	墓地事業特別会計	26
9	簡易水道事業特別会計	26
10	介護老人保健施設事業特別会計	27
11	ケーブルテレビ放送事業特別会計	27
12	財産に関する調書	28
IV	各財産区会計（25の財産区会計）	29
1	概要	29
2	各財産区会計の決算状況	29
3	主な財産に関する調	31
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	32
V	定額基金運用状況	33
1	土地開発基金	33
2	美術品等取得基金	33
3	再生可能エネルギー推進基金	33

決算参考資料	34
第1表 歳入・歳出決算総括表	34
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	35
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	36
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	37
第5表 市税収納状況調	38
第6表 一般会計歳出節別決算表	39
第7表 特別会計歳出節別決算表	40
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	41

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。  
 なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

# 平成 28 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計

#### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

簡易水道事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

#### (3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない 25 の財産区会計）

#### (4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

### 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 8 月 9 日まで

### 3 審査の手続

この審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理・運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき、例月現金出納検査の結果も参考とし実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

## 第3 審査の意見

決算審査に係る意見は、下記のとおりである。

### 記

1 平成28年度の一般会計の歳入における市税総収入は132億5,141万円余で、平成27年度と比較して1億7,912万円余(1.4%)の増収であり、歳入全体に占める市税の割合は29.0%となっている。市税の収納率は、98.7%で前年度を0.4ポイント上回り7年連続の改善となった。個人所得の回復や就労人口の増による個人市民税の増加、家屋の新築増や償却資産の新規投資等による固定資産税の増加はあるものの、差し押さえ等厳正な滞納処分の執行によるところは大きく、収納に対する継続した努力が現れていることを認める。

また、収入が予定されている国県支出金を除いた収入未済額は2億1,365万円余で、平成27年度に比べて5,916万円余の減額となった。収入未済額の解消は、自主財源の確保と市民負担の公平の観点からも重要である。引き続き実効ある取組を行い、厳正かつ公正な収納に努められたい。

2 財務指標について平成27年度と比較したところ、指数が高くなるほど財政が豊かであるといわれる財政力指数は0.530で平成27年度の0.529から0.001ポイント上昇したものの、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いといわれる経常収支比率は90.4%で平成27年度の88.7%から1.7ポイント上昇した。財政が硬直した状態とならないよう、引き続き健全性の確保に努められたい。

3 人口減少や少子化・高齢化が進み、社会経済情勢が大きく変化する時代を迎え、長期的な見通しを持つことが難しい中ではあるが、来るリニア時代に向けて様々な事業が想定されることから、将来の負担と財源のバランスに配慮した計画的な財政運営に努められたい。

また、平成29年度を初年度とした飯田市の総合計画である「いいだ未来デザイン2028」に沿い、飯田ならではの未来ビジョンを実現できるよう、知恵を出し、工夫し、戦略的に市政経営に取り組まれたい。

4 時間外勤務の縮減については、努力は認められるものの、特定の部署において時間外勤務の恒常化が見受けられた。

時間外勤務を長期にわたり継続することは、職員の心身の健康及び公務の能率に影響する恐れがある。また、ワーク・ライフ・バランス推進の観点からも、各部署において時間外勤務の縮減に取り組み、職員がモチベーションを高く保ち業務に臨めるよう、引き続き縮減に努力されたい。

## 第4 決算の概要

### I 総括

#### 1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 733 億 4,521 万 8,147 円（前年度比 4.3%減）に対し、決算額は、

歳入 706 億 6,058 万 8,216 円（前年度比 5.9%減）

歳出 685 億 8,454 万 8,902 円（前年度比 6.0%減）

差引額 20 億 7,603 万 9,314 円（前年度比 1.3%減）となっている。

一般会計は、前年度に比べて歳入で 3 億 4,014 万円余、歳出で 2 億 1,552 万円余の減となっており、特別会計は、下水道事業特別会計が公営企業会計に移行となったことから大幅な減となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
26 年度	一般会計	51,664,730,065	49,450,003,617	48,332,224,605	1,117,779,012	95.7%	93.5%
	特別会計	27,325,760,880	27,575,683,133	26,849,952,329	725,730,804	100.9%	98.3%
	計	78,990,490,945	77,025,686,750	75,182,176,934	1,843,509,816	97.5%	95.2%
27 年度	一般会計	47,748,728,746	45,991,361,846	44,804,029,551	1,187,332,295	96.3%	93.8%
	特別会計	28,911,599,000	29,103,642,225	28,187,732,419	915,909,806	100.7%	97.5%
	計	76,660,327,746	75,095,004,071	72,991,761,970	2,103,242,101	98.0%	95.2%
28 年度	一般会計	48,361,186,147	45,651,212,142	44,588,508,448	1,062,703,694	94.4%	92.2%
	特別会計	24,984,032,000	25,009,376,074	23,996,040,454	1,013,335,620	100.1%	96.0%
	計	73,345,218,147	70,660,588,216	68,584,548,902	2,076,039,314	96.3%	93.5%
増 減 額	一般会計	612,457,401	△ 340,149,704	△ 215,521,103	△ 124,628,601	△1.9P	△1.6P
	特別会計	△ 3,927,567,000	△ 4,094,266,151	△ 4,191,691,965	97,425,814	△0.6P	△1.5P
	計	△ 3,315,109,599	△ 4,434,415,855	△ 4,407,213,068	△ 27,202,787	△1.7P	△1.7P
増 減 率	一般会計	1.3%	△0.7%	△0.5%	△10.5%		
	特別会計	△13.6%	△14.1%	△14.9%	10.6%		
	計	△4.3%	△5.9%	△6.0%	△1.3%		

\*増減額及び増減率は、前年度(27年度)比である。予算決算比の増減額欄の数値(P)は、ポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減額	前年度対比
総 計	歳入	75,095,004,071	70,660,588,216	△ 4,434,415,855	94.1%
	歳出	72,991,761,970	68,584,548,902	△ 4,407,213,068	94.0%
重複控除額		4,868,147,268	2,807,274,901	△ 2,060,872,367	57.7%
純 計	歳入	70,226,856,803	67,853,313,315	△ 2,373,543,488	96.6%
	歳出	68,123,614,702	65,777,274,001	△ 2,346,340,701	96.6%
歳入歳出差引額		2,103,242,101	2,076,039,314	△ 27,202,787	98.7%

## 2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成した。

(単位：千円)

区分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,117,779	1,187,332	1,062,704	89.5%
	特別会計	725,732	915,908	1,013,337	110.6%
	合計	1,843,511	2,103,240	2,076,041	98.7%
翌年度繰越財源	一般会計	175,628	147,180	79,432	54.0%
	特別会計	9,611	4,049	0	皆減
	合計	185,239	151,229	79,432	52.5%
実質収支額 *2	一般会計	942,151	1,040,152	983,272	94.5%
	特別会計	716,121	911,859	1,013,337	111.1%
	合計	1,658,272	1,952,011	1,996,609	102.3%
単年度収支額 *3	一般会計	△138,768	98,001	△56,880	△58.0%
	特別会計	164,063	195,738	101,478	51.8%
	合計	25,295	293,739	44,598	15.2%

\*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

\*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

\*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	前年度対比
国民健康保険 (事業勘定)	357,448	502,264	773,417	154.0%
国民健康保険 (直診勘定)	2	2	2	100.0%
後期高齢者医療	17,778	17,760	17,679	99.6%
介護保険	74,144	66,785	131,205	196.5%
地方卸売市場事業	205	160	518	323.8%
駐車場事業	13,364	15,294	16,917	110.6%
墓地事業	3,026	836	811	97.0%
簡易水道事業	8,983	4,776	438	9.2%
下水道事業	189,258	242,691	—	—
介護老人保健施設事業	44,766	54,821	64,131	117.0%
ケーブルテレビ放送事業	4,977	6,470	8,201	126.8%
合計	716,121	911,859	1,013,337	111.1%

### 3 市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度 借入額	平成 28 年度 償還額	平成 28 年度末 現在高	増減額
一般会計	44,138,287,350	3,522,200,000	4,611,101,390	43,049,385,960	△ 1,088,901,390
(臨債分除)	24,911,283,868	1,964,400,000	3,540,277,156	23,335,406,712	△ 1,575,877,156
CATV 特会	78,481,109	0	44,043,749	34,437,360	△ 44,043,749
簡水特会	523,477,556	12,000,000	49,407,993	486,069,563	△ 37,407,993
下水特会	28,866,832,931	270,900,000	1,991,094,899	27,146,638,032	△ 1,720,194,899
病院会計	7,247,761,175	614,100,000	1,395,992,215	6,465,868,960	△ 781,892,215
水道会計	7,352,912,541	113,200,000	520,846,578	6,945,265,963	△ 407,646,578
特会小計	44,069,465,312	1,010,200,000	4,001,385,434	41,078,279,878	△ 2,991,185,434
計	88,207,752,662	4,532,400,000	8,612,486,824	84,127,665,838	△ 4,080,086,824
(臨債分除)	68,980,749,180	2,974,600,000	7,541,662,590	64,413,686,590	△ 4,567,062,590

\*「臨債」は臨時財政対策債の略である。

臨時財政対策債を除く年度末市債現在高は、45 億 6 千万円余減少し、財政運営目標である「平成 28 年度末起債残高 700 億円以下」となった。

### 4 財政状況

普通会計\*1 における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成 24 年度	0.526	87.7	93.4	8.7	—
平成 25 年度	0.532	88.5	91.9	8.5	—
平成 26 年度	0.530	91.5	93.6	7.9	—
平成 27 年度	0.529	88.7	95.9	7.8	6.3
平成 28 年度	0.530	90.4	95.2	7.9	11.2

#### (1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額\*2 を基準財政需要額\*3 で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。本年度は 0.530 で、前年度比 0.001 ポイント上昇した。

#### (2) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては 80% を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。本年度は 90.4% で、前年度比 1.7 ポイント上昇した。

#### (3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模\*4 に対する比率で、この比率が 100 を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は 95.2% で、前年度比 0.7 ポイント下降している。

(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率\*5（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率で、過去3年間の平均値である。本年度は7.9%で、前年度比0.1ポイント上昇している。この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。

(7) 将来負担比率\*6（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率である。本年度は11.2%で前年度に比べ4.9ポイント上昇した。なお、早期健全化基準は350.0%である。

- \*1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- \*2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- \*3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- \*4 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した額である。
- \*5 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- \*6 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

## Ⅱ 一般会計

### 1 概要

一般会計の予算現額 483 億 6,118 万 6,147 円（前年度比 1.3%増）に対し、決算額は、  
 歳入 456 億 5,121 万 2,142 円（前年度比 0.7%減）  
 歳出 445 億 8,850 万 8,448 円（前年度比 0.5%減）  
 差引額 10 億 6,270 万 3,694 円（前年度比 10.5%減）となっている。

平成 28 年度の決算規模は、歳入では 20 の款の内、9 の款で減額となっており、特に市債の減  
 が大きい。また、歳出では、総務費(庁舎整備事業等)、諸支出金(財政調整基金積立金)等の減が  
 あり、前年度に比べて、歳入で 3 億 4,014 万円余、歳出で 2 億 1,552 万円余の減となっている。

### 2 歳入

#### (1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
予算現額	47,748,728,746	48,361,186,147	612,457,401	101.3%
調定額 *1 (A)	46,435,422,347	46,533,531,667	98,109,320	100.2%
収入済額 (B)	45,991,361,846	45,651,212,142	△ 340,149,704	99.3%
不納欠損額	31,642,923	42,822,858	11,179,935	135.3%
収入未済額	412,417,578	839,496,667	427,079,089	203.6%
収入率 (B)/(A)	99.0%	98.1%	△ 0.9	

\*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第 154 条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

#### (2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	13,072,292,915	28.4%	13,251,419,126	29.0%	179,126,211	101.4%
2 地方譲与税	442,118,007	1.0%	452,188,000	1.0%	10,069,993	102.3%
3 利子割交付金	19,592,000	0.0%	12,644,000	0.0%	△ 6,948,000	64.5%
4 配当割交付金	54,607,000	0.1%	38,871,000	0.1%	△ 15,736,000	71.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	55,998,000	0.1%	22,589,000	0.0%	△ 33,409,000	40.3%
6 地方消費税交付金	2,159,246,000	4.7%	1,931,138,000	4.2%	△ 228,108,000	89.4%
7 自動車取得税交付金	82,099,000	0.2%	80,771,000	0.2%	△ 1,328,000	98.4%
8 地方特例交付金	44,284,000	0.1%	46,831,000	0.1%	2,547,000	105.8%
9 地方交付税	12,519,213,000	27.2%	12,126,141,000	26.6%	△ 393,072,000	96.9%
10 交通安全対策特別交付金	16,214,000	0.0%	15,774,000	0.0%	△ 440,000	97.3%
11 分担金及び負担金	852,778,177	1.9%	801,392,601	1.8%	△ 51,385,576	94.0%
12 使用料及び手数料	550,146,098	1.2%	559,955,914	1.2%	9,809,816	101.8%
13 国庫支出金	5,297,011,300	11.5%	5,507,793,587	12.1%	210,782,287	104.0%
14 県支出金	2,549,110,169	5.5%	2,758,924,184	6.0%	209,814,015	108.2%
15 財産収入	49,900,431	0.1%	169,225,838	0.4%	119,325,407	339.1%
16 寄附金	88,493,719	0.2%	303,993,636	0.7%	215,499,917	343.5%
17 繰入金	172,563,617	0.4%	226,245,848	0.5%	53,682,231	131.1%
18 繰越金	1,117,779,012	2.4%	1,187,332,295	2.6%	69,553,283	106.2%
19 諸収入	2,395,615,401	5.2%	2,635,782,113	5.8%	240,166,712	110.0%
20 市債	4,452,300,000	9.7%	3,522,200,000	7.7%	△ 930,100,000	79.1%
合計	45,991,361,846	100.0%	45,651,212,142	100.0%	△ 340,149,704	99.3%

## (3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	18,299,569,370	39.4%	19,135,347,371	41.9%	835,778,001	104.6%
市税	13,072,292,915	26.6%	13,251,419,126	29.0%	179,126,211	101.4%
その他	5,227,276,455	12.8%	5,883,928,245	12.9%	656,651,790	112.6%
依存財源 *2	27,691,792,476	60.6%	26,515,864,771	58.1%	△1,175,927,705	95.8%
地方交付税	12,519,213,000	24.5%	12,126,141,000	26.6%	△ 393,072,000	96.9%
国・県支出金	7,846,121,469	16.4%	8,266,717,771	18.1%	420,596,302	105.4%
市債	4,452,300,000	15.6%	3,522,200,000	7.7%	△ 930,100,000	79.1%
その他	2,874,158,007	4.1%	2,600,806,000	5.7%	△ 273,352,007	90.5%
合計	45,991,361,846	100.0%	45,651,212,142	100.0%	△ 340,149,704	99.3%

\*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

\*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

依存財源の減は、主に市債で、庁舎建設に係る合併特例事業債の減である。

## (4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	24,923,439	78.8%	36,684,258	85.7%	11,760,819	147.2%
個人市民税	5,941,889	18.8%	3,288,813	7.7%	△ 2,653,076	55.3%
法人市民税	472,534	1.5%	1,420,917	3.3%	948,383	300.7%
固定資産税	15,840,330	50.1%	27,952,606	65.3%	12,112,276	176.5%
軽自動車税	325,100	1.0%	301,506	0.7%	△ 23,594	92.7%
都市計画税	2,343,586	7.4%	3,720,416	8.7%	1,376,830	158.7%
11 分担金及び負担金	487,356	1.5%	218,250	0.5%	△ 269,106	44.8%
老人福祉費負担金	35,558	0.1%	1,200	0.0%	△ 34,358	3.4%
保育所費負担金	451,798	1.4%	217,050	0.5%	△ 234,748	48.0%
12 使用料及び手数料	6,232,128	19.7%	5,920,350	13.8%	△ 311,778	95.0%
住宅使用料	5,784,285	18.3%	5,907,100	13.8%	122,815	102.1%
公民館等使用料	447,843	1.4%	13,250	0.0%	△ 434,593	3.0%
19 諸収入	0	—	0	—	0	—
合計	31,642,923	100.0%	42,822,858	100.0%	11,179,935	135.3%

不納欠損の理由については、「(6) 款別歳入決算状況」の中に記載した。

## (5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	197,015,407	47.8%	136,666,563	16.3%	△ 60,348,844	69.4%
個人市民税	61,830,329	15.0%	47,654,920	5.7%	△ 14,175,409	77.1%
現年度分	27,485,796	6.7%	20,454,992	2.4%	△ 7,030,804	74.4%
滞納繰越分	34,344,533	8.3%	27,199,928	3.2%	△ 7,144,605	79.2%
法人市民税	6,928,363	1.7%	4,106,454	0.5%	△ 2,821,909	59.3%
現年度分	2,406,000	0.6%	1,782,825	0.2%	△ 623,175	74.1%
滞納繰越分	4,522,363	1.1%	2,323,629	0.3%	△ 2,198,734	51.4%
固定資産税	109,270,106	26.5%	70,949,127	8.5%	△ 38,320,979	64.9%
現年度分	48,372,235	11.7%	25,656,227	3.1%	△ 22,716,008	53.0%
滞納繰越分	60,897,871	14.8%	45,292,900	5.4%	△ 15,604,971	74.4%
軽自動車税	4,685,386	1.1%	4,388,423	0.5%	△ 296,963	93.7%
現年度分	1,676,425	0.4%	2,097,545	0.2%	421,120	125.1%
滞納繰越分	3,008,961	0.7%	2,290,878	0.3%	△ 718,083	76.1%
都市計画税	14,301,223	3.5%	9,567,639	1.1%	△ 4,733,584	66.9%
現年度分	6,236,490	1.5%	3,370,395	0.4%	△ 2,866,095	54.0%
滞納繰越分	8,064,733	2.0%	6,197,244	0.7%	△ 1,867,489	76.8%
11 分担金及び負担金	5,415,743	1.3%	3,690,869	0.4%	△ 1,724,874	68.2%
保育所費負担金	5,362,943	1.3%	3,464,769	0.4%	△ 1,898,174	64.6%
現年度分	1,137,550	0.3%	602,210	0.1%	△ 535,340	52.9%
滞納繰越分	4,225,393	1.0%	2,862,559	0.3%	△ 1,362,834	67.7%
その他	52,800	0.0%	226,100	0.0%	173,300	428.2%
12 使用料及び手数料	54,460,448	13.2%	44,564,796	5.3%	△ 9,895,652	81.8%
住宅使用料	53,692,252	13.0%	43,712,122	5.2%	△ 9,980,130	81.4%
現年度分	5,168,600	1.3%	3,874,600	0.5%	△ 1,294,000	75.0%
滞納繰越分	48,521,822	11.8%	39,837,522	4.7%	△ 8,684,300	82.1%
その他	1,830	0.0%	0	0.0%	△ 1,830	皆減
その他使用料	768,196	0.2%	852,674	0.1%	84,478	111.0%
13 国庫支出金	126,922,000	30.8%	583,719,000	69.5%	456,797,000	459.9%
14 県支出金	12,683,000	3.1%	42,122,000	5.0%	29,439,000	332.1%
15 財産収入	5,194,700	1.3%	4,760,000	0.6%	△ 434,700	91.6%
19 諸収入	10,726,280	2.6%	23,973,439	2.9%	1,472,462	223.5%
受託事業収入(道路)	0	0.0%	11,774,697	1.4%	11,774,697	皆増
奨学資金貸付金回収金	1,339,000	0.3%	1,935,000	0.2%	596,000	144.5%
生活保護費返還金	9,163,468	2.2%	10,046,011	1.2%	882,543	109.6%
その他雑入	223,812	0.1%	217,731	0.0%	△ 6,081	97.3%
合計	412,417,578	100.0%	839,496,667	100.0%	427,079,089	203.6%

収入未済額の合計は、前年度に比べて4億2,707万円余の増となった。収入が予定されている国県支出金を除いた収入未済は、2億1,365万円余で前年度に比べて5,916万円余の減となっている。

なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は次ページ以降の歳入決算状況のとおりである。

(6) 款別歳入決算状況

第1款 市税

① 収入の状況

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	12,898,000,000	12,942,000,000	44,000,000	100.3%
調定額 (A)	13,294,231,761	13,424,769,947	130,538,186	101.0%
収入済額 (B)	13,072,292,915	13,251,419,126	179,126,211	101.4%
個人市民税	4,674,836,187	4,767,538,910	92,702,723	102.0%
法人市民税	1,077,984,973	1,043,003,892	△ 34,981,081	96.8%
固定資産税	5,660,500,617	5,736,584,373	76,083,756	101.3%
軽自動車税	274,156,448	331,044,857	56,888,409	120.8%
市たばこ税	694,075,490	677,216,626	△ 16,858,864	97.6%
特別土地保有税	799,700	0	△ 799,700	皆減
入湯税	3,380,850	3,451,800	70,950	102.1%
都市計画税	686,558,650	692,578,668	6,020,018	100.9%
不納欠損額	24,923,439	36,684,258	11,760,819	147.2%
収入未済額	197,015,407	136,666,563	△ 60,348,844	69.4%
収納率 (B)/(A)	98.3%	98.7%	0.4P	

個人市民税は、個人所得の回復や就労人口の増により2期連続で増となった。また、固定資産税は、太陽光発電に伴う償却資産が増となった。

② 市税収納率の推移

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
飯田市	96.7%	97.8%	98.0%	98.3%	98.7%
県内19市平均	93.7%	94.5%	95.3%	95.8%	96.2%

収納率は、前年度比較で0.4ポイント向上し、県内19市平均と比較しても2.5ポイント高い。また、過去5か年で最高となっている。

③ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	192	2,405,161	65	883,652	—	—	257	3,288,813
法人市民税	10	905,974	6	514,943	—	—	16	1,420,917
固定資産税 都市計画税	133	3,835,735	256	27,837,287	—	—	389	31,673,022
軽自動車税	54	238,706	12	62,800	—	—	66	301,506
計	389	7,385,576	339	29,298,682	—	—	728	36,684,258

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	442,118,000	452,188,000	10,070,000	102.3%
調定額 (A)	442,118,007	452,188,000	10,069,993	102.3%
収入済額 (B)	442,118,007	452,188,000	10,069,993	102.3%
1 地方揮発油譲与税	134,298,007	132,082,000	△ 2,216,007	98.3%
2 自動車重量譲与税	307,820,000	320,106,000	12,286,000	104.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	19,592,000	12,644,000	△ 6,948,000	64.5%
調定額 (A)	19,592,000	12,644,000	△ 6,948,000	64.5%
収入済額 (B)	19,592,000	12,644,000	△ 6,948,000	64.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	54,607,000	38,871,000	△ 15,736,000	71.2%
調定額 (A)	54,607,000	38,871,000	△ 15,736,000	71.2%
収入済額 (B)	54,607,000	38,871,000	△ 15,736,000	71.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	55,998,000	22,589,000	△ 33,409,000	40.3%
調定額 (A)	55,998,000	22,589,000	△ 33,409,000	40.3%
収入済額 (B)	55,998,000	22,589,000	△ 33,409,000	40.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	2,159,246,000	1,931,138,000	△ 228,108,000	89.4%
調定額 (A)	2,159,246,000	1,931,138,000	△ 228,108,000	89.4%
収入済額 (B)	2,159,246,000	1,931,138,000	△ 228,108,000	89.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	82,099,000	80,771,000	△ 1,328,000	98.4%
調定額 (A)	82,099,000	80,771,000	△ 1,328,000	98.4%
収入済額 (B)	82,099,000	80,771,000	△ 1,328,000	98.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第8款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	44,284,000	46,831,000	2,547,000	105.8%
調定額 (A)	44,284,000	46,831,000	2,547,000	105.8%
収入済額 (B)	44,284,000	46,831,000	2,547,000	105.8%
1 地方特例交付金	44,284,000	46,831,000	2,547,000	105.8%
2 特別交付金	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

## 第9款 地方交付税

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	12,519,213,000	12,126,141,000	△ 393,072,000	96.9%
調定額 (A)	12,519,213,000	12,126,141,000	△ 393,072,000	96.9%
収入済額 (B)	12,519,213,000	12,126,141,000	△ 393,072,000	96.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

地方交付税の減は、普通交付税である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	16,214,000	15,774,000	△ 440,000	97.3%
調定額 (A)	16,214,000	15,774,000	△ 440,000	97.3%
収入済額 (B)	16,214,000	15,774,000	△ 440,000	97.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	874,496,000	785,605,000	△ 88,891,000	89.8%
調定額 (A)	858,681,276	805,301,720	△ 53,379,556	93.8%
収入済額 (B)	852,778,177	801,392,601	△ 51,385,576	94.0%
1 分担金	63,434,668	50,515,339	△ 12,919,329	79.6%
2 負担金	789,343,509	750,877,262	△ 38,466,247	95.1%
保育所費負担金	624,043,930	610,763,376	△ 13,280,554	97.9%
その他	165,299,579	140,113,886	△ 25,185,693	84.8%
不納欠損額	487,356	218,250	△ 269,106	44.8%
収入未済額	5,415,743	3,690,869	△ 1,724,874	68.2%
収入率 (B)/(A)	99.3%	99.5%	0.2P	

不納欠損額は、民間保育所費負担金（32件 217,050円）及び老人福祉費負担金（1件 1,200円）である。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	556,175,000	540,487,000	△ 15,688,000	97.2%
調定額 (A)	610,838,674	610,441,060	△ 397,614	99.9%
収入済額 (B)	550,146,098	559,955,914	9,809,816	101.8%
1 使用料	339,379,773	352,049,729	12,669,956	103.7%
住宅使用料	152,647,646	158,236,730	5,589,084	103.7%
その他	186,732,127	193,812,999	7,080,872	103.8%
2 手数料	75,527,150	75,316,040	△ 211,110	99.7%
3 証紙収入	135,239,175	132,590,145	△ 2,649,030	98.0%
不納欠損額	6,232,128	5,920,350	△ 311,778	95.0%
収入未済額	54,460,448	44,564,796	△ 9,895,652	81.8%
収入率 (B)/(A)	90.1%	91.7%	1.6P	

不能欠損額は、住宅使用料(476件)及び公民館使用料(2件)であり、消滅時効を理由とするものである。

### 第13款 国庫支出金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	6,189,358,844	6,238,704,000	49,345,156	100.8%
調定額 (A)	5,423,933,300	6,091,512,587	667,579,287	112.3%
収入済額 (B)	5,297,011,300	5,507,793,587	210,782,287	104.0%
1 国庫負担金	3,703,285,926	3,958,912,689	255,626,763	106.9%
2 国庫補助金	1,569,963,567	1,526,041,613	△ 43,921,954	97.2%
3 委託金	23,761,807	22,839,285	△ 922,522	96.1%
収入未済額	126,922,000	583,719,000	456,797,000	459.9%
収入率 (B)/(A)	97.7%	90.4%	△ 7.3P	

国庫負担金の増は、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金、民間保育所費負担金等に係るものである。

### 第14款 県支出金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	2,647,541,000	2,887,201,000	239,660,000	109.1%
調定額 (A)	2,561,793,169	2,801,046,184	239,253,015	109.3%
収入済額 (B)	2,549,110,169	2,758,924,184	209,814,015	108.2%
1 県負担金	1,587,382,638	1,610,124,818	22,742,180	101.4%
2 県補助金	670,439,373	881,847,652	211,408,279	131.5%
3 委託金	291,288,158	266,951,714	△ 24,336,444	91.6%
収入未済額	12,683,000	42,122,000	29,439,000	332.1%
収入率 (B)/(A)	99.5%	98.5%	△ 1.0P	

県支出金の増は、主に老人福祉費補助で地域医療介護総合確保基金補助金に係るものである。

### 第15款 財産収入

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	43,725,000	163,649,000	119,924,000	374.3%
調定額 (A)	55,095,131	173,985,838	118,890,707	315.8%
収入済額 (B)	49,900,431	169,225,838	119,325,407	339.1%
1 財産運用収入	42,628,955	48,277,690	5,648,735	113.3%
2 財産売却収入	7,271,476	120,948,148	113,676,672	1663.3%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	5,194,700	4,760,000	△ 434,700	91.6%
収入率 (B)/(A)	90.6%	97.3%	6.7P	

収入未済額は、旧市営住宅敷地貸付料(250件)である。

### 第16款 寄附金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	90,773,000	295,603,000	204,830,000	325.7%
調定額 (A)	88,493,719	303,993,636	215,499,917	343.5%
収入済額 (B)	88,493,719	303,993,636	215,499,917	343.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

寄附金の増は、主にふるさと寄附金の増である。

第17款 繰入金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	374,954,000	957,011,000	582,057,000	255.2%
調定額 (A)	172,563,617	226,245,848	53,682,231	131.1%
収入済額 (B)	172,563,617	226,245,848	53,682,231	131.1%
1 財産区繰入金	3,088,621	2,963,848	△ 124,773	96.0%
2 財政調整基金	0	100,000,000	100,000,000	皆増
3 特定目的基金	169,474,996	123,282,000	△ 46,192,996	72.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第18款 繰越金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	1,106,335,902	1,163,301,147	56,965,245	105.1%
調定額 (A)	1,117,779,012	1,187,332,295	69,553,283	106.2%
収入済額 (B)	1,117,779,012	1,187,332,295	69,553,283	106.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

第19款 諸収入

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	2,865,699,000	3,635,578,000	769,879,000	126.9%
調定額 (A)	2,406,341,681	2,659,755,552	253,413,871	110.5%
収入済額 (B)	2,395,615,401	2,635,782,113	240,166,712	110.0%
1 延滞金、加算金及び過料	17,969,022	19,496,052	1,527,030	108.5%
2 市預金利子	2,046,942	1,065,286	△ 981,656	52.0%
3 貸付金元利収入	1,561,972,900	1,494,898,090	△ 67,074,810	95.7%
4 受託事業収入	88,651,435	553,461,991	464,810,556	624.3%
5 雑入	724,975,102	566,860,694	△ 158,114,408	78.2%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	10,726,280	23,973,439	13,247,159	223.5%
収入率 (B)/(A)	99.6%	99.1%	△ 0.5P	

収入未済額は、主に生活保護法第63条返還金等及び奨学資金貸付金回収金及び繰越明許とした道路橋梁測量業務受託事業等である。

第20款 市債

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額	4,708,300,000	4,025,100,000	△ 683,200,000	85.5%
調定額 (A)	4,452,300,000	3,522,200,000	△ 930,100,000	79.1%
収入済額 (B)	4,452,300,000	3,522,200,000	△ 930,100,000	79.1%
施設関連整備事業債等	2,498,800,000	1,964,400,000	△ 534,400,000	78.6%
臨時財政対策債	1,953,500,000	1,557,800,000	△ 395,700,000	79.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	

建設事業等の財源となる地方債の減少は、庁舎建設に係る合併特例事業債の減である。

### 3 歳出

#### (1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	47,748,728,746	48,361,186,147	612,457,401	101.3%
支出済額 (B)	44,804,029,551	44,588,508,448	△ 215,521,103	99.5%
翌年度繰越額	1,463,390,147	1,946,046,182	482,656,035	133.0%
不用額	1,481,309,048	1,826,631,517	345,322,469	123.3%
執行率 (B)/(A)	93.8%	92.2%	△ 1.6P	

#### (2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	298,126,997	0.7%	273,123,079	0.6%	△ 25,003,918	91.6%
2 総務費	5,554,623,475	12.4%	5,107,788,500	11.5%	△ 446,834,975	92.0%
3 民生費	14,143,189,452	31.6%	14,745,143,306	33.1%	601,953,854	104.3%
4 衛生費	5,285,441,301	11.8%	5,225,465,627	11.7%	△ 59,975,674	98.9%
5 労働費	266,631,915	0.6%	197,339,984	0.5%	△ 69,291,931	74.0%
6 農林水産業費	1,221,469,293	2.7%	1,177,968,630	2.6%	△ 43,500,663	96.4%
7 商工費	2,274,011,794	5.1%	2,821,311,287	6.3%	547,299,493	124.1%
8 土木費	5,167,355,231	11.5%	4,963,413,307	11.1%	△ 203,941,924	96.1%
9 消防費	1,297,385,665	2.9%	1,295,981,868	2.9%	△ 1,403,797	99.9%
10 教育費	3,692,569,697	8.2%	3,657,820,507	8.2%	△ 34,749,190	99.1%
11 災害復旧費	146,493,460	0.3%	142,817,580	0.3%	△ 3,675,880	97.5%
12 公債費	4,818,157,632	10.8%	4,881,975,967	11.0%	63,818,335	101.3%
13 諸支出金	638,573,639	1.4%	98,358,806	0.2%	△ 540,214,833	15.4%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	44,804,029,551	100.0%	44,588,508,448	100.0%	△ 215,521,103	99.5%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、「(4) 款別の歳出決算状況」に記載した。

#### (3) 性質別歳出の状況 (普通会計)

\*決算統計の単位に従い千円単位で作成 (単位：千円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	6,088,867	13.6%	6,069,035	13.6%	△ 19,832	99.7%
	扶助費	8,125,569	18.1%	8,513,442	19.1%	387,873	104.8%
	公債費	4,844,721	10.8%	4,910,598	11.0%	65,877	101.4%
	計	19,059,157	42.4%	19,493,075	43.7%	433,918	102.3%
投資的経費	普通建設事業費	5,507,068	12.3%	5,340,659	12.0%	△ 166,409	97.0%
	災害復旧事業費	146,493	0.3%	142,818	0.3%	△ 3,675	97.5%
	計	5,653,561	12.6%	5,483,477	12.3%	△ 170,084	97.0%
その他	物件費	5,471,592	12.2%	5,692,513	12.7%	220,921	104.0%
	維持補修費	477,151	1.1%	469,796	1.1%	△ 7,355	98.5%
	補助費等	5,180,194	11.5%	7,333,492	16.4%	2,153,298	141.6%
	繰出金	5,879,285	13.1%	3,987,629	8.9%	△ 1,891,656	67.8%
	積立金	949,466	2.1%	152,556	0.3%	△ 796,910	16.1%
	投・出資、貸付金	2,229,985	5.0%	2,066,579	4.6%	△ 163,406	92.7%
	計	20,187,673	45.0%	19,702,565	44.0%	△ 485,108	97.6%
合計	44,900,391	100.0%	44,679,117	100.0%	△ 221,274	99.5%	

義務的経費の構成比率の推移は、平成 24 年度 (42.6%)、平成 25 年度 (41.8%)、平成 26 年度 (39.2%)、平成 27 年度 (42.4%)、平成 28 年度 (43.7%)、となっている。

(4) 款別の歳出決算状況

第 1 款 議会費

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	305,235,000	280,531,000	△ 24,704,000	91.9%
支出済額 (B)	298,126,997	273,123,079	△ 25,003,918	91.6%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	7,108,003	7,407,921	299,918	104.2%
執行率 (B)/(A)	97.7%	97.4%	△ 0.3P	

第 2 款 総務費

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,981,352,000	5,479,053,800	△ 502,298,200	91.6%
支出済額 (B)	5,554,623,475	5,107,788,500	△ 446,834,975	92.0%
1 総務管理費	4,817,248,956	4,350,257,554	△ 466,991,402	90.3%
2 徴税費	468,396,736	503,628,746	35,232,010	107.5%
3 戸籍住民基本台帳費	136,150,023	125,063,466	△ 11,086,557	91.9%
4 選挙費	55,799,660	78,548,916	22,749,256	140.8%
5 統計調査費	53,194,490	20,776,309	△ 32,418,181	39.1%
6 監査委員費	23,833,610	29,513,509	5,679,899	123.8%
翌年度繰越額	214,400,800	61,537,000	△ 152,863,800	28.7%
不用額	212,327,725	309,728,300	97,400,575	145.9%
執行率 (B)/(A)	92.9%	93.2%	0.3P	

総務管理費の減は、主に庁舎整備事業の減によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主に地域振興住宅整備事業に係るものである。

第 3 款 民生費

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	14,967,692,000	15,651,981,000	684,289,000	104.6%
支出済額 (B)	14,143,189,452	14,745,143,306	601,953,854	104.3%
1 社会福祉費	6,761,151,143	7,310,119,801	548,968,658	108.1%
2 児童福祉費	6,482,574,844	6,508,902,041	26,327,197	100.4%
3 生活保護費	899,463,465	926,121,464	26,657,999	103.0%
翌年度繰越額	380,155,000	373,851,000	△ 6,304,000	98.3%
不用額	444,347,548	532,986,694	88,639,146	119.9%
執行率 (B)/(A)	94.5%	94.2%	△ 0.3P	

社会福祉費の増は、主に老人福祉費及び医療費給付費の増である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、臨時福祉給付金給付事業に係るものである。

#### 第4款 衛生費

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,417,194,000	5,369,728,000	△ 47,466,000	99.1%
支出済額 (B)	5,285,441,301	5,225,465,627	△ 59,975,674	98.9%
1 保健衛生費	4,063,963,276	3,742,967,312	△ 320,995,964	92.1%
2 清掃費	1,221,478,025	1,482,498,315	261,020,290	121.4%
翌年度繰越額	16,550,000	0	△ 16,550,000	皆減
不用額	115,202,699	144,262,373	29,059,674	125.2%
執行率 (B)/(A)	97.6%	97.3%	△ 0.3P	

衛生費の減は、主に病院事業会計への負担金の減である。

#### 第5款 労働費

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	269,744,000	271,228,000	1,484,000	100.6%
支出済額 (B)	266,631,915	197,339,984	△ 69,291,931	74.0%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,112,085	73,888,016	70,775,931	2,374.2%
執行率 (B)/(A)	98.8%	72.8%	△ 26.0P	

#### 第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,287,918,000	1,363,996,000	76,078,000	105.9%
支出済額 (B)	1,221,469,293	1,177,968,630	△ 43,500,663	96.4%
1 農業費	839,100,547	824,904,532	△ 14,196,015	98.3%
2 林業費	382,368,746	353,064,098	△ 29,304,648	92.3%
翌年度繰越額	18,213,000	57,402,000	39,189,000	315.2%
不用額	48,235,707	128,625,370	80,389,663	266.7%
執行率 (B)/(A)	94.8%	86.4%	△ 8.4P	

翌年度繰越額は、繰越明許費で、意欲ある農業者支援事業及び林道改良事業(国庫補助)に係るものである。

#### 第7款 商工費

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	3,109,226,307	4,145,756,000	1,036,529,693	133.3%
支出済額 (B)	2,274,011,794	2,821,311,287	547,299,493	124.1%
翌年度繰越額	580,454,000	1,056,052,080	475,598,080	181.9%
不用額	254,760,513	268,392,633	13,632,120	105.4%
執行率 (B)/(A)	73.1%	68.1%	△ 5.0P	

商工費の増は、主に産業振興の拠点整備事業によるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主に産業振興の拠点整備事業等に係るものである。

## 第8款 土木費

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,495,723,919	5,357,251,347	△ 138,472,572	97.5%
支出済額 (B)	5,167,355,231	4,963,413,307	△ 203,941,924	96.1%
1 土木管理費	202,546,193	219,439,597	16,893,404	108.3%
2 道路橋りょう費	2,394,915,684	1,986,705,556	△ 408,210,128	83.0%
3 河川費	121,511,453	113,543,280	△ 7,968,173	93.4%
4 都市計画費	2,179,242,203	2,203,838,417	24,596,214	101.1%
5 住宅費	269,139,698	439,886,457	170,746,759	163.4%
翌年度繰越額	223,190,347	329,006,102	105,815,755	147.4%
不用額	105,178,341	64,831,938	△ 40,346,403	61.6%
執行率 (B)/(A)	94.0%	92.6%	△ 1.4P	

土木費の減は、主に道路新設改良費の防災・安全交付金事業の減によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主に道路橋りょう事業、公営住宅整備事業等に係るものである。

## 第9款 消防費

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,318,812,000	1,380,832,000	62,020,000	104.7%
支出済額 (B)	1,297,385,665	1,295,981,868	△ 1,403,797	99.9%
翌年度繰越額	0	59,400,000	59,400,000	皆増
不用額	21,426,335	25,450,132	4,023,797	118.8%
執行率 (B)/(A)	98.4%	93.9%	△ 4.5P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、消防体制整備事業、コミュニティFM送信所等整備事業に係るものである。

## 第10款 教育費

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	3,848,324,800	3,830,282,000	△ 18,042,800	99.5%
支出済額 (B)	3,692,569,697	3,657,820,507	△ 34,749,190	99.1%
1 教育総務費	431,285,555	449,079,316	17,793,761	104.1%
2 小学校費	857,966,269	707,411,258	△ 150,555,011	82.5%
3 中学校費	470,867,845	500,440,269	29,572,424	106.3%
4 幼稚園費	37,861,913	40,438,772	2,576,859	106.8%
5 社会教育費	1,203,409,377	1,337,285,863	133,876,486	111.1%
6 保健体育費	691,178,738	623,165,029	△ 68,013,709	90.2%
翌年度繰越額	30,427,000	860,000	△ 29,567,000	2.8%
不用額	125,328,103	171,601,493	46,273,390	136.9%
執行率 (B)/(A)	96.0%	95.5%	△ 0.5P	

教育費の減は、主に小学校の屋内運動場等整備の減によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、市誌編さん事業に係るものである。

### 第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	153,299,720	151,020,000	△ 2,279,720	98.5%
支出済額 (B)	146,493,460	142,817,580	△ 3,675,880	97.5%
1 農林水産施設災害復旧費	31,690,980	40,367,700	8,676,720	127.4%
2 公共土木施設災害復旧費	114,802,480	102,449,880	△ 12,352,600	89.2%
翌年度繰越額	0	7,938,000	7,938,000	皆増
不用額	6,806,260	264,420	△ 6,541,840	3.9%
執行率 (B)/(A)	95.6%	94.6%	△ 1.0P	

翌年度繰越額は繰越明許費で、土木施設単独災害復旧事業に係るものである。

### 第12款 公債費

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,915,525,000	4,941,110,000	25,585,000	100.5%
支出済額 (B)	4,818,157,632	4,881,975,967	63,818,335	101.3%
不用額	97,367,368	59,134,033	△ 38,233,335	60.7%
執行率 (B)/(A)	98.0%	98.8%	0.8P	

### 第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	638,682,000	98,417,000	△ 540,265,000	15.4%
支出済額 (B)	638,573,639	98,358,806	△ 540,214,833	15.4%
1 積立金	638,573,639	98,358,806	△ 540,214,833	15.4%
2 普通財産取得費	0	0	0	—
不用額	108,361	58,194	△ 50,167	53.7%
執行率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	△ 0.0P	

積立金の減は、主に財政調整基金積立金の減である。

### 第14款 予備費

予算額は、4,000万円であるが、今年度の支出はない。

#### 4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	平成27年度末現在高	増減高	平成28年度末現在高	
1 公有財産	土地	m <sup>2</sup>	45,789,427.93	17,046.22	45,806,474.15	
		行政財産	m <sup>2</sup>	44,923,761.50	18,362.91	44,942,124.41
		普通財産	m <sup>2</sup>	865,666.43	△ 1,316.69	864,349.74
	建物	m <sup>2</sup>	464,238.14	△ 1,177.30	463,060.84	
		行政財産	m <sup>2</sup>	456,270.97	△ 4,395.60	451,875.37
		普通財産	m <sup>2</sup>	7,967.17	3,218.30	11,185.47
	山林	面積	m <sup>2</sup>	43,287,049.66	0.00	43,287,049.66
		立木推定蓄積量	m <sup>3</sup>	1,177,786.73	0.00	1,177,786.73
	物権	地上権	m <sup>2</sup>	12,041.23	1,315.09	13,356.32
		地役権	m <sup>2</sup>	423.48	0.00	423.48
		温泉権	m <sup>2</sup>	90.26	0.00	90.26
	無体財産権（著作権）		件	2	0	2
	有価証券		円	131,181,400	0	131,181,400
出資による権利		円	1,735,906,708	0	1,735,906,708	
2 物品		点	1,084	6	1,090	
3 債権	奨学資金貸付金	円	148,727,000	10,456,000	159,183,000	
	老人保護措置費返還金	円	14,141,000	△ 844,000	13,297,000	
4 積立基金		円	12,484,962,619	△ 70,875,763	12,414,086,856	
*財政調整基金		円	2,268,794,381	△ 99,296,944	2,169,497,437	
*減債基金		円	1,461,531,583	2,451,609	1,463,983,192	
*公共施設等整備基金		円	1,112,598,609	2,178,829	1,114,777,438	
*ふるさと基金		円	1,038,639,743	280,045	1,038,919,788	
天竜川周辺環境整備基金		円	4,474,324	1,121	4,475,445	
社会福祉施設整備基金		円	96,670,229	△ 3,953,305	92,716,924	
庁舎建設基金		円	1,922,961,911	△ 52,807,946	1,870,153,965	
飯田市保健休養施設整備基金		円	41,194,734	15,237	41,209,971	
高齢者福祉基金		円	10,000,000	0	10,000,000	
地域福祉基金		円	300,000,000	0	300,000,000	
学術研究振興基金		円	10,808,506	59,745	10,868,251	
ふるさと水と土保全基金		円	25,244,104	0	25,244,104	
特別養護老人ホーム運営基金		円	75,017,848	67,640	75,085,488	
地域振興基金		円	2,227,500,000	0	2,227,500,000	
地域雇用創出推進基金		円	110,956,048	△ 18,284,487	92,671,561	
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金		円	1,609,164,499	104,047,431	1,713,211,930	
過疎地域自立推進基金		円	169,406,100	△ 5,634,738	163,771,362	

基金のうち主要4基金（\*）は、合計で前年度末に比べ9,438万円余の減となった。財政運営目標（「平成28年度末で総額30億円を確保。」）を上回る57億8,717万円余を確保している。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 概要

特別会計全体の予算現額は 249 億 8,403 万 2,000 円（前年度比 13.6%減）に対し、決算額は、

歳入総額 250億 937万6,074円（前年度比 14.1%減）

歳出総額 239億9,604万 454円（前年度比 14.9%減）

歳入歳出差引額 10億1,333万5,620円（前年度比 10.6%増）で、

10 の特別会計すべてで黒字決算となっている。

なお、下水道事業特別会計が平成 28 年度から地方公営企業会計に移行したため、前年度比較において、大きく変動となった。

#### （1）各特別会計平成 28 年度歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	11,719,819,000	11,707,683,150	10,934,266,584	773,416,566
国民健康保険(直診勘定)	5,476,000	4,202,428	4,200,492	1,936
後期高齢者医療	1,311,208,000	1,316,458,501	1,298,761,615	17,696,886
介護保険	10,851,109,000	10,858,017,193	10,726,812,151	131,205,042
地方卸売市場事業	20,200,000	19,764,441	19,246,193	518,248
駐車場事業	71,724,000	83,042,275	66,125,463	16,916,812
墓地事業	23,700,000	21,887,652	21,077,123	810,529
簡易水道事業	151,265,000	142,991,198	142,553,612	437,586
介護老人保健施設事業	695,751,000	728,036,687	663,905,845	64,130,842
ケーブルテレビ放送事業	133,780,000	127,292,549	119,091,376	8,201,173
合計 (A)	24,984,032,000	25,009,376,074	23,996,040,454	1,013,335,620
平成 27 年度決算額 (B)	28,911,599,000	29,103,642,225	28,187,732,419	915,909,806
増減 (A)-(B)	△ 3,927,567,000	△ 4,094,266,151	△ 4,191,691,965	97,425,814
前年度対比 (A)/(B)	86.4%	85.9%	85.1%	110.6%

平成 27 年度決算額は下水道事業分が含まれている。

#### （2）各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	平成 27 年度	平成 28 年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	891,272,679	693,671,681	△ 197,600,998	77.8%
国民健康保険(直診勘定)	1,191,000	2,325,000	1,134,000	195.2%
後期高齢者医療	292,713,510	299,227,909	6,514,399	102.2%
介護保険	1,514,465,214	1,510,574,914	△ 3,890,300	99.7%
地方卸売市場事業	8,672,865	8,729,397	56,532	100.7%
駐車場事業	0	0	—	—
墓地事業	0	0	—	—
簡易水道事業	85,886,000	87,800,000	1,914,000	102.2%
下水道事業	1,869,000,000	—	△ 1,869,000,000	皆減
介護老人保健施設事業	159,846,000	159,846,000	0	100.0%
ケーブルテレビ放送事業	45,100,000	45,100,000	0	100.0%
合計	4,868,147,268	2,807,274,901	△ 2,060,872,367	57.7%

\* 下水道事業特別会計は、平成 28 年度から公営企業法適用となったため皆減とした。

## (3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度 借入額	平成 28 年度 償還額	平成 28 年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ事業	78,481,109	0	44,043,749	34,437,360	△ 44,043,749
簡易水道事業	523,477,556	12,000,000	49,407,993	486,069,563	△ 37,407,993
計	601,958,665	12,000,000	93,451,742	520,506,923	△ 81,451,742

## (4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	7,283,795	56.0%	6,251,360	83.2%	△ 1,032,435	85.8%
国民健康保険税	6,493,178	49.9%	5,822,859	77.5%	△ 670,319	89.7%
諸収入	790,617	6.1%	428,501	5.7%	△ 362,116	54.2%
後期高齢者医療	106,540	0.8%	91,300	1.2%	△ 15,240	85.7%
後期高齢者医療保険料	106,540	0.8%	91,300	1.2%	△ 15,240	85.7%
介護保険	1,817,664	14.0%	1,034,645	13.8%	△ 783,019	56.9%
介護保険料	1,817,664	14.0%	1,034,645	13.8%	△ 783,019	56.9%
簡易水道事業	9,148	0.1%	23,480	0.3%	14,332	256.7%
水道使用料	9,148	0.1%	23,480	0.3%	14,332	256.7%
下水道事業	3,598,162	27.7%	—	—	△ 3,598,162	皆減
受益者負担金	1,688,800	13.0%	—	—	△ 1,688,800	皆減
下水道使用料	1,909,362	14.7%	—	—	△ 1,909,362	皆減
ケーブルテレビ放送事業	188,400	1.4%	113,295	1.5%	△ 75,105	60.1%
ケーブルテレビ使用料	188,400	1.4%	113,295	1.5%	△ 75,105	60.1%
合計	13,003,709	100.0%	7,514,080	100.0%	△ 5,489,629	57.8%

不納欠損の理由については、「2 国民健康保険特別会計(事業勘定)」から「11 ケーブルテレビ放送事業特別会計」までの歳入歳出の状況の中に記載した。

## (5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	180,085,542	46.4%	141,585,775	90.2%	△ 38,499,767	78.6%
国民健康保険税	177,907,274	45.9%	139,641,255	89.0%	△ 38,266,019	78.5%
雑入(一般被保険者返納金等)	2,178,268	0.6%	1,944,520	1.2%	△ 233,748	89.3%
後期高齢者医療	1,585,911	0.4%	2,212,974	1.4%	627,063	139.5%
後期高齢者医療保険料	1,585,911	0.4%	2,212,974	1.4%	627,063	139.5%
介護保険	13,726,324	3.5%	10,384,662	6.6%	△ 3,341,662	75.7%
介護保険料	12,317,945	3.2%	9,116,283	5.8%	△ 3,201,662	74.0%
雑入(分納返済金)	1,408,379	0.4%	1,268,379	0.8%	△ 140,000	90.1%
駐車場事業	28,000	0.0%	0	0.0%	△ 28,000	皆減
特別駐車場使用料(月極)	28,000	0.0%	0	0.0%	△ 28,000	皆減
墓地事業	24,000	0.0%	12,000	0.0%	△ 12,000	50.0%
霊園管理料	24,000	0.0%	12,000	0.0%	△ 12,000	50.0%
簡易水道事業	135,053	0.0%	1,377,832	0.9%	1,242,779	1020.2%
水道使用料	135,053	0.0%	1,374,752	0.9%	1,239,699	1017.9%
水道手数料	0	0.0%	3,080	0.0%	3,080	皆増

下水道事業	190,869,087	49.2%	—	—	△190,869,087	皆減
受益者負担金	18,481,675	4.8%	—	—	△18,481,675	皆減
下水道使用料	76,765,473	19.8%	—	—	△76,765,473	皆減
国庫補助金	79,100,000	20.4%	—	—	△79,100,000	皆減
雑入	16,521,939	4.3%	—	—	△16,521,939	皆減
ケーブルテレビ放送事業	1,379,720	0.4%	1,378,259	0.9%	△1,461	99.9%
ケーブルテレビ使用料	1,379,720	0.4%	1,378,259	0.9%	△1,461	99.9%
合計	387,833,637	100.0%	156,951,502	100.0%	△230,882,135	40.5%

\* 下水道事業特別会計は、平成 28 年度から公営企業法適用となったため皆減とした。

## 2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

### （1）歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	11,597,590,000	11,719,819,000	122,229,000	101.1%
	調定額 (A)	11,978,710,609	11,855,520,285	△123,190,324	99.0%
	収入済額 (B)	11,791,341,272	11,707,683,150	△83,658,122	99.3%
	不納欠損額	7,283,795	6,251,360	△1,032,435	85.8%
	収入未済額	180,085,542	141,585,775	△38,499,767	78.6%
	収入率 (B)/(A)	98.4%	98.8%	0.4P	
歳出	予算現額 (C)	11,597,590,000	11,719,819,000	122,229,000	101.1%
	支出済額 (D)	11,289,077,402	10,934,266,584	△354,810,818	96.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	308,512,598	785,552,416	477,039,818	254.6%
	執行率 (D)/(C)	97.3%	93.3%	△4.0P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		502,263,870	773,416,566	271,152,696	154.0%

主な歳入は、国民健康保険税 22 億 332 万円余、前期高齢者交付金 28 億 6,491 万円余、共同事業交付金 22 億 9,000 万円余、一般会計繰入金 6 億 9,367 万円余である。

主な歳出は、保険給付費 64 億 7,806 万円余、後期高齢者支援金 12 億 7,804 万円余、共同事業拠出金 23 億 8,407 万円余である。

### （2）国民健康保険税徴収状況

（単位：円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
予算現額	2,170,920,000	2,087,871,000	△83,049,000	96.2%
調定額 (A)	2,464,997,832	2,348,789,352	△116,208,480	95.3%
収入済額 (B)	2,280,597,380	2,203,325,238	△77,272,142	96.6%
不納欠損額	6,493,178	5,822,859	△670,319	89.7%
収入未済額	177,907,274	139,641,255	△38,266,019	78.5%
収入率 (B)/(A)	92.5%	93.8%	1.3P	

### （3）不納欠損額の状況

（単位：件・円）

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		第 1 項該当 (5 年経過による時効)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 28 年度	485	3,923,866	149	1,898,993	—	—	634	5,822,859
平成 27 年度	659	5,065,618	95	1,427,560	—	—	754	6,493,178

### 3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

（単位：円）

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,861,000	5,476,000	615,000	112.7%
	調定額 (A)	4,017,176	4,202,428	185,252	104.6%
	収入済額 (B)	4,017,176	4,202,428	185,252	104.6%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	4,861,000	5,476,000	615,000	112.7%
	支出済額 (D)	4,015,360	4,200,492	185,132	104.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	845,640	1,275,508	429,868	150.8%
	執行率 (D)/(C)	82.6%	76.7%	△ 5.9P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		1,816	1,936	120	106.6%

主な歳入は、繰入金 232 万円余、診療収入 57 万円余等である。主な歳出は、直営診療施設運営費用である。

### 4 後期高齢者医療特別会計

#### (1) 歳入歳出の状況

（単位：円）

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,253,503,000	1,311,208,000	57,705,000	104.6%
	調定額 (A)	1,260,699,038	1,318,762,775	58,063,737	104.6%
	収入済額 (B)	1,259,006,587	1,316,458,501	57,451,914	104.6%
	不納欠損額	106,540	91,300	△ 15,240	85.7%
	収入未済額	1,585,911	2,212,974	627,063	139.5%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.8%	△ 0.1P	
歳出	予算現額 (C)	1,253,503,000	1,311,208,000	57,705,000	104.6%
	支出済額 (D)	1,241,246,364	1,298,761,615	57,515,251	104.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	12,256,636	12,446,385	189,749	101.5%
	執行率 (D)/(C)	99.0%	99.1%	0.1P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		17,760,223	17,696,886	△ 63,337	99.6%

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 9 億 9,931 万円余、一般会計繰入金 2 億 9,922 万円余である。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 12 億 6,566 万円余である。

#### (2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

（単位：円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
予算現額	954,756,000	1,007,147,000	52,391,000	105.5%
調定額 (A)	948,857,124	1,001,614,511	52,757,387	105.6%
収入済額 (B)	947,164,673	999,310,237	52,145,564	105.5%
不納欠損額	106,540	91,300	△ 15,240	85.7%
収入未済額	1,585,911	2,212,974	627,063	139.5%
収入率 (B)/(A)	99.8%	99.8%	0.0P	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(11 件)

5 介護保険特別会計  
 (1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	10,691,029,000	10,851,109,000	160,080,000	101.5%
	調定額 (A)	10,741,490,750	10,869,436,500	127,945,750	101.2%
	収入済額 (B)	10,725,946,762	10,858,017,193	132,070,431	101.2%
	不納欠損額	1,817,664	1,034,645	△ 783,019	56.9%
	収入未済額	13,726,324	10,384,662	△ 3,341,662	75.7%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	10,691,029,000	10,851,109,000	160,080,000	101.5%
	支出済額 (D)	10,659,161,642	10,726,812,151	67,650,509	100.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	31,867,358	124,296,849	92,429,491	390.0%
	執行率 (D)/(C)	99.7%	98.9%	△ 0.8P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		66,785,120	131,205,042	64,419,922	196.5%

主な歳入は、介護保険料 21 億 7,067 万円余、国庫支出金 26 億 5,594 万円余、支払基金交付金 28 億 9,793 万円余、県支出金 15 億 5,390 万円余、繰入金 15 億 1,057 円余である。主な歳出は、保険給付費 101 億 9,037 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
予算現額	2,133,227,000	2,181,190,000	47,963,000	102.2%
調定額 (A)	2,148,242,378	2,180,821,760	32,579,382	101.5%
収入済額 (B)	2,134,106,769	2,170,670,832	36,564,063	101.7%
不納欠損額	1,817,664	1,034,645	△ 783,019	56.9%
収入未済額	12,317,945	9,116,283	△ 3,201,662	74.0%
収入率 (B)/(A)	99.3%	99.5%	0.2P	

不納欠損は、消滅時効等を理由とするものである。(244 件)

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	15,000,000	20,200,000	5,200,000	134.7%
	調定額 (A)	14,762,944	19,764,441	5,001,497	133.9%
	収入済額 (B)	14,762,944	19,764,441	5,001,497	133.9%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	15,000,000	20,200,000	5,200,000	134.7%
	支出済額 (D)	14,602,503	19,246,193	4,643,690	131.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	397,497	953,807	556,310	240.0%
	執行率 (D)/(C)	97.4%	95.3%	△ 2.1P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		160,441	518,248	357,807	323.0%

主な歳入は、市場使用料 585 万円余と一般会計繰入金 872 万円余、基金繰入金 500 万円余で、歳入の増加は基金繰入金の増が要因である。主な歳出は、卸売市場費 1,502 万円余と基金積立金 421 万円余である。

## 7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	69,700,000	71,724,000	2,024,000	102.9%
	調定額 (A)	81,998,633	83,042,275	1,043,642	101.3%
	収入済額 (B)	81,970,633	83,042,275	1,071,642	101.3%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	28,000	0	△ 28,000	皆減
	収入率 (B)/(A)	99.9%	100.0%	0.1P	
歳出	予算現額 (C)	69,700,000	71,724,000	2,024,000	102.9%
	支出済額 (D)	66,676,328	66,125,463	△ 550,865	99.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	3,023,672	5,598,537	2,574,865	185.2%
	執行率 (D)/(C)	95.7%	92.2%	△ 3.5P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		15,294,305	16,916,812	1,622,507	110.6%

主な歳入は、駐車場使用料 6,736 万円余である。主な歳出は、駐車場事業総務管理費 6,074 万円余と基金積立金 538 万円余である。

## 8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	22,247,000	23,700,000	1,453,000	106.5%
	調定額 (A)	22,760,387	21,899,652	△ 860,735	96.2%
	収入済額 (B)	22,736,387	21,887,652	△ 848,735	96.3%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	24,000	12,000	△ 12,000	50.0%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	22,247,000	23,700,000	1,453,000	106.5%
	支出済額 (D)	21,900,131	21,077,123	△ 823,008	96.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	346,869	2,622,877	2,276,008	756.2%
	執行率 (D)/(C)	98.4%	88.9%	△ 9.5P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		836,256	810,529	△ 25,727	96.9%

主な歳入は、墓地使用料及び霊園管理料 1,834 万円余である。主な歳出は、総務管理費の墓地造成事業費 1,351 万円余である。

## 9 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	141,900,000	151,265,000	9,365,000	106.6%
	調定額 (A)	139,120,811	144,392,510	5,271,699	103.8%
	収入済額 (B)	138,976,610	142,991,198	4,014,588	102.9%
	不納欠損額	9,148	23,480	14,332	256.7%
	収入未済額	135,053	1,377,832	1,242,779	1,020.2%
		収入率 (B)/(A)	99.9%	99.0%	△ 0.9P
歳出	予算現額 (C)	141,900,000	151,265,000	9,365,000	106.6%
	支出済額 (D)	134,200,634	142,553,612	8,352,978	106.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	7,699,366	8,711,388	1,012,022	113.1%
	執行率 (D)/(C)	94.6%	94.2%	△ 0.4P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,775,976	437,586	△ 4,338,390	9.2%

主な歳入は、使用料及び手数料 3,501 万円余、一般会計繰入金 8,780 万円、簡易水道事業債 1,200 万円である。主な歳出は、施設管理費 6,488 万円余、公債費 5,842 万円余である。

不納欠損は、消滅時効等を理由とするものである。(9件)

10 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	682,900,000	695,751,000	12,851,000	101.9%
	調定額 (A)	712,939,294	728,036,687	15,097,393	102.1%
	収入済額 (B)	712,939,294	728,036,687	15,097,393	102.1%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	682,900,000	695,751,000	12,851,000	101.9%
	支出済額 (D)	658,117,966	663,905,845	5,787,879	100.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	24,782,034	31,845,155	7,063,121	128.5%
	執行率 (D)/(C)	96.4%	95.4%	△ 1.0P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		54,821,328	64,130,842	9,309,514	117.0%

主な歳入は、介護サービス収入 4 億 9,812 万円余、一般会計繰入金 1 億 5,984 万円余である。

主な歳出は、介護老人保健施設費である。

11 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	136,102,000	133,780,000	△ 2,322,000	98.3%
	調定額 (A)	131,919,377	128,784,103	△ 3,135,274	97.6%
	収入済額 (B)	130,351,257	127,292,549	△ 3,058,708	97.7%
	不納欠損額	188,400	113,295	△ 75,105	60.1%
	収入未済額	1,379,720	1,378,259	△ 1,461	99.9%
	収入率 (B)/(A)	98.8%	98.8%	0.0P	
歳出	予算現額 (C)	136,102,000	133,780,000	△ 2,322,000	98.3%
	支出済額 (D)	123,880,901	119,091,376	△ 4,789,525	96.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	12,221,099	14,688,624	2,467,525	120.2%
	執行率 (D)/(C)	91.0%	89.0%	△ 2.0P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		6,470,356	8,201,173	1,730,817	126.7%

主な歳入は、使用料 7,131 万円余、一般会計繰入金 4,510 万円、諸収入 405 万円余である。

主な歳出は、施設維持管理費 7,399 万円余、公債費 4,504 万円余である。

12 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成 27 年度末現在高	増減高	平成 28 年度末現在高
1 公有財産				
土地	m <sup>2</sup>	159,079.38	△ 96,723.20	62,356.18
国民健康保険（直診勘定）	m <sup>2</sup>	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業特別会計	m <sup>2</sup>	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m <sup>2</sup>	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m <sup>2</sup>	51,907.84	0.00	51,907.84
簡易水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	3,217.78	0.00	3,217.78
*下水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	96,723.20	△ 96,723.20	皆減
建物	m <sup>2</sup>	28,862.52	△ 10,734.44	18,128.08
国民健康保険（直診勘定）	m <sup>2</sup>	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業特別会計	m <sup>2</sup>	10,893.46	0.00	10,893.46
駐車場事業特別会計	m <sup>2</sup>	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m <sup>2</sup>	227.38	0.00	227.38
簡易水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	502.16	0.00	502.16
*下水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	10,734.44	△ 10,734.44	皆減
物権（地役権）	m <sup>2</sup>	7,924.11	△ 7,837.28	86.83
地方卸売市場事業特別会計	m <sup>2</sup>	86.83	0.00	86.83
*下水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	7,837.28	△ 7,837.28	皆減
2 物品	点	27	△ 14	13
国民健康保険（直診勘定）	点	8	0	8
簡易水道事業特別会計	点	2	0	2
*下水道事業特別会計	点	14	△ 14	皆減
介護老人保健施設事業特別会計	点	2	0	2
ケーブル放送事業特別会計	点	1	0	1
3 債権	円	22,805,860	△ 22,805,860	皆減
*下水道事業特別会計	円	22,805,860	△ 22,805,860	皆減
4 基金	円	636,513,326	102,446,665	738,959,991
国民健康保険事業基金	円	260,978,748	100,129,385	361,108,133
介護給付費準備基金	円	163,089	0	163,089
地方卸売市場事業基金	円	24,643,479	△ 781,397	23,862,082
駐車場事業基金	円	184,137,831	5,380,936	189,518,767
墓地事業基金	円	110,388,735	△ 2,333,104	108,055,631
ケーブル放送事業基金	円	56,201,444	50,845	56,252,289

\*下水道事業特別会計は平成 28 年度から公営企業会計に引き継いだ。

## IV 各財産区会計（25の財産区）

### 1 概要

各財産区会計（25の財産区）の総予算現額2,699万7千円に対し、決算額は、

歳入総額 2,762万7,441円（前年度比 28.6%減）

歳出総額 2,009万 795円（前年度比 35.7%減）

歳入歳出差引額 753万6,646円（前年度比 1.6%増）で、  
25会計のすべてで黒字決算となっている。

### 2 各財産区会計の決算状況

#### （1）決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	1,391,000	1,268,033	91.2%	1,033,334	74.3%	234,699
2 中 央	230,000	305,971	133.0%	136,500	59.3%	169,471
3 南 部	150,000	179,236	119.5%	95,000	63.3%	84,236
4 東 野	651,000	1,142,977	175.6%	335,420	51.5%	807,557
5 野 底	384,000	421,977	109.9%	275,143	71.7%	146,834
6 大 十 区	101,000	115,613	114.5%	65,379	64.7%	50,234
7 大 七 区	830,000	1,197,215	144.2%	52,229	6.3%	1,144,986
8 大 六 区	203,000	225,651	111.2%	18,900	9.3%	206,751
9 大 瀬 木	709,000	716,110	101.0%	639,800	90.2%	76,310
10 久 四 区	271,000	330,940	122.1%	38,340	14.1%	292,600
11 二 区	360,000	419,159	116.4%	166,910	46.4%	252,249
12 中 村	1,238,000	1,179,280	95.3%	1,043,074	84.3%	136,206
13 新 四 区	4,321,000	3,938,715	91.2%	3,772,350	87.3%	166,365
14 北 十 区	4,543,000	4,605,539	101.4%	4,077,531	89.8%	528,008
15 北 三 区	2,017,000	2,044,948	101.4%	1,794,450	89.0%	250,498
16 三日市場	201,000	234,369	116.6%	20,300	10.1%	214,069
17 桐 林	2,620,000	2,364,042	90.2%	1,759,200	67.1%	604,842
18 長 野 原	36,000	36,642	101.8%	20,700	57.5%	15,942
19 駄 科	65,000	65,765	101.2%	26,200	40.3%	39,565
20 時 又	39,000	42,369	108.6%	19,200	49.2%	23,169
21 上 川 路	70,000	71,211	101.7%	26,900	38.4%	44,311
22 千 代	579,000	468,924	81.0%	344,840	59.6%	124,084
23 山 本 区	2,027,000	2,005,267	98.9%	1,628,480	80.3%	376,787
24 松尾地区	1,781,000	1,834,701	103.0%	1,224,115	68.7%	610,586
25 鼎	2,180,000	2,412,787	110.7%	1,476,500	67.7%	936,287
合計	26,997,000	27,627,441	102.3%	20,090,795	74.4%	7,536,646

## (2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	平成 27 年度	平成 28 年度	増減率	平成 27 年度	平成 28 年度	増減率
1 羽 場	2,210,417	1,268,033	△42.6%	1,881,222	1,033,334	△45.1%
2 中 央	309,855	305,971	△1.3%	134,000	136,500	1.9%
3 南 部	170,712	179,236	5.0%	92,000	95,000	3.3%
4 東 野	833,016	1,142,977	37.2%	568,230	335,420	△41.0%
5 野 底	374,964	421,977	12.5%	56,325	275,143	388.5%
6 大 十 区	2,275,294	115,613	△94.9%	2,159,825	65,379	△97.0%
7 大 七 区	1,117,220	1,197,215	7.2%	50,005	52,229	4.4%
8 大 六 区	211,551	225,651	6.7%	18,900	18,900	0.0%
9 大 瀬 木	694,409	716,110	3.1%	637,200	639,800	0.4%
10 久 四 区	733,036	330,940	△54.9%	502,791	38,340	△92.4%
11 二 区	385,711	419,159	8.7%	166,877	166,910	0.0%
12 中 村	4,040,517	1,179,280	△70.8%	3,910,739	1,043,074	△73.3%
13 新 四 区	3,779,971	3,938,715	4.2%	3,362,050	3,772,350	12.2%
14 北 十 区	4,166,158	4,605,539	10.5%	3,993,692	4,077,531	2.1%
15 北 三 区	7,241,863	2,044,948	△71.8%	7,112,288	1,794,450	△74.8%
16 三 日 市 場	204,304	234,369	14.7%	20,300	20,300	0.0%
17 桐 林	2,652,946	2,364,042	△10.9%	1,797,200	1,759,200	△2.1%
18 長 野 原	38,342	36,642	△4.4%	35,700	20,700	△42.0%
19 駄 科	79,965	65,765	△17.8%	64,200	26,200	△59.2%
20 時 又	42,569	42,369	△0.5%	38,200	19,200	△49.7%
21 上 川 路	126,111	71,211	△43.5%	54,900	26,900	△51.0%
22 千 代	617,518	468,924	△24.1%	462,994	344,840	△25.5%
23 山 本 区	2,316,942	2,005,267	△13.5%	1,768,931	1,628,480	△7.9%
24 松 尾 地 区	1,630,700	1,834,701	12.5%	1,055,222	1,224,115	16.0%
25 鼎	2,427,669	2,412,787	△0.6%	1,319,800	1,476,500	11.9%
合計	38,681,760	27,627,441	△28.6%	31,263,591	20,090,795	△35.7%

各財産区の歳入の増減については、基金の繰入、分収造林受託収入等によるものである。  
各財産区の歳出の増減は、財産管理費、分収林業務委託等によるものである。

### 3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区	973,279.00							21,000
7 大 七 区	1,934,539.00							28,000
8 大 六 区	82,014.00							4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,150.30					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	1,061.00				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 鼎								24,000
合計	13,833,497.06	586,888.14	6,698.16	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	平成 27 年度末 残高 (m <sup>3</sup> )	増減高 (m <sup>3</sup> )	平成 28 年度末 残高 (m <sup>3</sup> )	平成 27 年度末 残高 (円)	増減高 (円)	平成 28 年度 末残高 (円)
1 羽 場				9,005,712	0	9,005,712
2 中 央						
3 南 部						
4 東 野	18,069.00	0.00	18,069.00	3,808,139	0	3,808,139
5 野 底	13,993.00	0.00	13,993.00	1,348,435	200,000	1,548,435
6 大 十 区	37,888.00	0.00	37,888.00	576,001	0	576,001
7 大 七 区	22,381.00	0.00	22,381.00			
8 大 六 区	474.00	0.00	474.00			
9 大 瀬 木	11,653.00	0.00	11,653.00	3,566,000	△550,000	3,016,000
10 久 四 区	11,343.00	0.00	11,343.00	2,308,000	△100,000	2,208,000
11 二 区	34,116.00	0.00	34,116.00	1,765,000	100,000	1,865,000
12 中 村	15,284.00	0.00	15,284.00	8,502,494	△200,000	8,302,494
13 新 四 区	443.00	0.00	443.00	7,798,956	△200,000	7,598,956
14 北 十 区	1,720.00	0.00	1,720.00	34,892,000	△1,900,000	32,992,000
15 北 三 区	19,143.00	0.00	19,143.00	9,880,255	△1,900,000	7,980,255
16 三 日 市 場	1,076.00	0.00	1,076.00	1,457,167	0	1,457,167
17 桐 林	4,518.00	0.00	4,518.00	152,021,612	0	152,021,612
18 長 野 原	283.00	0.00	283.00	2,001,000	0	2,001,000
19 駄 科	5,043.00	0.00	5,043.00	207,000	0	207,000
20 時 又	30.00	0.00	30.00			
21 上 川 路	5,324.00	0.00	5,324.00			
22 千 代	28,376.00	0.00	28,376.00	200,000	0	200,000
23 山 本 区	38,321.00	0.00	38,321.00	800,000	0	800,000
24 松 尾 地 区	2,689.00	0.00	2,689.00	10,110,000	240,000	10,350,000
25 鼎	5,352.00	0.00	5,352.00	23,855,000	800,000	24,655,000
合計	277,519.00	0.00	277,519.00	274,102,771	△3,510,000	270,592,771

立木の推定蓄積量は、5年毎に実施される県の森林簿データ(直近平成25年度)を引用しているため今年度の増減高はない。

## V 定額基金運用状況

### 1 土地開発基金

#### (1) 基金の状況

区 分		平成 27 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 28 年度末現在高
現金	(円)	918,343,722	109,730,034		1,028,073,756
土地	面積(m <sup>2</sup> )	42,654.22		21,415.41	21,238.81
	金額(円)	211,656,278		109,730,034	101,926,244
合計	(円)	1,130,000,000	109,730,034	109,730,034	1,130,000,000

現金の増及び土地の減は、伊豆木産業用地の売買関連である。

#### (2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	918,343,722		
土地売却収入	109,730,034		
収入合計	1,028,073,756	支出合計	0

### 2 美術品等取得基金

#### (1) 基金の状況

区 分	平成 27 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 28 年度末現在高
現金 (円)	10,869,250	50,013,482	3,482	60,879,250
美術品 (円)	351,200,000			351,200,000
合計 (円)	362,069,250	50,013,482	3,482	412,079,250

#### (2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前年度繰越金	10,869,250	美術品購入代金	0
現金	50,000,000	一般会計繰出	3,482
預金利子	3,482		
一般会計繰入	10,000		
収入合計	60,882,732	支出合計	3,482

#### (3) 美術品の内訳

- ① 菊慈童（菱田春草筆） 330,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- ② 牧童（菱田春草筆） 20,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）
- ③ 三つの大輪（横井弘三筆） 1,200 千円（平成 24 年 7 月 31 日購入）

### 3 再生可能エネルギー推進基金（平成 25 年度造成）

#### (1) 基金の状況

区 分	平成 27 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 28 年度末現在高
現金 (円)	40,000,000	0	0	40,000,000
債権 (円)	0	0	0	0
合計 (円)	40,000,000	0	0	40,000,000

## 歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

会計別	区分	予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に対する比率%	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%	差引額
一般会計		44,300,000,000	2,597,796,000	1,463,390,147	48,361,186,147	65.9	45,651,212,142	94.4	64.6	44,588,508,448	92.2	65.0	1,062,703,694
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	11,266,000,000	453,819,000	0	11,719,819,000	16.0	11,707,683,150	99.9	16.6	10,934,266,584	93.3	15.9	773,416,566
	国民健康保険(直診勘定)	5,300,000	176,000	0	5,476,000	0.0	4,202,428	76.7	0.0	4,200,492	76.7	0.0	1,936
	後期高齢者医療	1,272,000,000	39,208,000	0	1,311,208,000	1.8	1,316,458,501	100.4	1.9	1,298,761,615	99.1	1.9	17,696,886
	介護保険	10,673,400,000	177,709,000	0	10,851,109,000	14.8	10,858,017,193	100.1	15.4	10,726,812,151	98.9	15.6	131,205,042
	地方卸売市場事業	20,200,000	0	0	20,200,000	0.0	19,764,441	97.8	0.0	19,246,193	95.3	0.0	518,248
	駐車場事業	71,500,000	224,000	0	71,724,000	0.1	83,042,275	115.8	0.1	66,125,463	92.2	0.1	16,916,812
	墓地事業	23,700,000	0	0	23,700,000	0.0	21,887,652	92.4	0.0	21,077,123	88.9	0.0	810,529
	簡易水道事業	150,000,000	1,265,000	0	151,265,000	0.2	142,991,198	94.5	0.2	142,553,612	94.2	0.2	437,586
	下水道事業												
	介護老人保健施設事業	693,000,000	2,751,000	0	695,751,000	0.9	728,036,687	104.6	1.0	663,905,845	95.4	1.0	64,130,842
	上村デイサービスセンター												
	ケーブルテレビ放送事業	128,800,000	4,980,000	0	133,780,000	0.2	127,292,549	95.2	0.2	119,091,376	89.0	0.2	8,201,173
	小計	24,303,900,000	680,132,000	0	24,984,032,000	34.1	25,009,376,074	100.1	35.4	23,996,040,454	96.0	35.0	1,013,335,620
	合計	68,603,900,000	3,277,928,000	1,463,390,147	73,345,218,147	100.0	70,660,588,216	96.3	100.0	68,584,548,902	93.5	100.0	2,076,039,314

## 一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

区 分 款 別	平成26年度		平成27年度		平成28年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度
							%	%	%	%	%	%	%	%
1 市 税	12,961,400,000	13,158,776,336	12,898,000,000	13,072,292,915	12,942,000,000	13,251,419,126	101.5	101.4	102.4	26.6	28.4	29.0	△ 0.7	1.4
2 地 方 譲 与 税	423,997,000	423,997,006	442,118,000	442,118,007	452,188,000	452,188,000	100.0	100.0	100.0	0.9	1.0	1.0	4.3	2.3
3 利 子 割 交 付 金	23,990,000	23,990,000	19,592,000	19,592,000	12,644,000	12,644,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	△ 18.3	△ 35.5
4 配 当 割 交 付 金	68,095,000	68,095,000	54,607,000	54,607,000	38,871,000	38,871,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 19.8	△ 28.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,715,000	51,715,000	55,998,000	55,998,000	22,589,000	22,589,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	8.3	△ 59.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,340,305,000	1,340,305,000	2,159,246,000	2,159,246,000	1,931,138,000	1,931,138,000	100.0	100.0	100.0	2.7	4.7	4.2	61.1	△ 10.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,002,000	45,002,000	82,099,000	82,099,000	80,771,000	80,771,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.2	82.4	△ 1.6
8 地 方 特 例 交 付 金	42,383,000	42,383,000	44,284,000	44,284,000	46,831,000	46,831,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	4.5	5.8
9 地 方 交 付 税	12,112,842,000	12,138,355,000	12,519,213,000	12,519,213,000	12,126,141,000	12,126,141,000	100.2	100.0	100.0	24.5	27.2	26.6	3.1	△ 3.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,142,000	15,142,000	16,214,000	16,214,000	15,774,000	15,774,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	7.1	△ 2.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	912,070,907	898,175,851	874,496,000	852,778,177	785,605,000	801,392,601	98.5	97.5	102.0	1.8	1.9	1.8	△ 5.1	△ 6.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	581,182,000	570,150,976	556,175,000	550,146,098	540,487,000	559,955,914	98.1	98.9	103.6	1.2	1.2	1.2	△ 3.5	1.8
13 国 庫 支 出 金	6,210,558,055	5,279,913,269	6,189,358,844	5,297,011,300	6,238,704,000	5,507,793,587	85.0	85.6	88.3	10.7	11.5	12.1	0.3	4.0
14 県 支 出 金	3,071,690,359	2,839,098,243	2,647,541,000	2,549,110,169	2,887,201,000	2,758,924,184	92.4	96.3	95.6	5.7	5.5	6.0	△ 10.2	8.2
15 財 産 収 入	245,943,000	295,478,913	43,725,000	49,900,431	163,649,000	169,225,838	120.1	114.1	103.4	0.6	0.1	0.4	△ 83.1	239.1
16 寄 附 金	48,268,000	46,567,910	90,773,000	88,493,719	295,603,000	303,993,636	96.5	97.5	102.8	0.1	0.2	0.7	90.0	243.5
17 繰 入 金	1,413,606,000	592,969,310	374,954,000	172,563,617	957,011,000	226,245,848	41.9	46.0	23.6	1.2	0.4	0.5	△ 70.9	31.1
18 繰 越 金	1,456,746,744	1,456,747,024	1,106,335,902	1,117,779,012	1,163,301,147	1,187,332,295	100.0	101.0	102.1	2.9	2.4	2.6	△ 23.3	6.2
19 諸 収 入	2,429,294,000	2,460,941,779	2,865,699,000	2,395,615,401	3,635,578,000	2,635,782,113	101.3	83.6	72.5	5.0	5.2	5.8	△ 2.7	10.0
20 市 債	8,210,500,000	7,702,200,000	4,708,300,000	4,452,300,000	4,025,100,000	3,522,200,000	93.8	94.6	87.5	15.6	9.7	7.7	△ 42.2	△ 20.9
歳 入 合 計	51,664,730,065	49,450,003,617	47,748,728,746	45,991,361,846	48,361,186,147	45,651,212,142	95.7	96.3	94.4	100.0	100.0	100.0	△ 7.0	△ 0.7

## 一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

区 分 款 別	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額	決 算 額	26年度	27年度	28年度	26年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 議 会 費	292,846,000	285,452,416	305,235,000	298,126,997	280,531,000	273,123,079	97.5	97.7	97.4	0.6	0.7	0.6	4.4	△ 8.4
2 総 務 費	7,719,691,800	7,405,747,587	5,981,352,000	5,554,623,475	5,479,053,800	5,107,788,500	95.9	92.9	93.2	15.3	12.4	11.5	△ 25.0	△ 8.0
3 民 生 費	14,672,007,000	13,920,398,055	14,967,629,000	14,143,189,452	15,651,981,000	14,745,143,306	94.9	94.5	94.2	28.8	31.6	33.1	1.6	4.3
4 衛 生 費	5,279,992,000	5,130,225,510	5,417,194,000	5,285,441,301	5,369,728,000	5,225,465,627	97.2	97.6	97.3	10.6	11.8	11.7	3.0	△ 1.1
5 労 働 費	277,848,000	273,811,638	269,744,000	266,631,915	271,228,000	197,339,984	98.5	98.8	72.8	0.6	0.6	0.5	△ 2.6	△ 26.0
6 農 林 水 産 業 費	2,062,196,400	1,713,215,060	1,287,918,000	1,221,469,293	1,363,996,000	1,177,968,630	83.1	94.8	86.4	3.5	2.7	2.6	△ 28.7	△ 3.6
7 商 工 費	2,788,254,527	2,366,992,546	3,109,226,307	2,274,011,794	4,145,756,000	2,821,311,287	84.9	73.1	68.1	4.9	5.1	6.3	△ 3.9	24.1
8 土 木 費	5,799,762,193	5,006,880,737	5,495,723,919	5,167,355,231	5,357,251,347	4,963,413,307	86.3	94.0	92.6	10.4	11.5	11.1	3.2	△ 3.9
9 消 防 費	1,285,907,800	1,245,322,987	1,318,812,000	1,297,385,665	1,380,832,000	1,295,981,868	96.8	98.4	93.9	2.6	2.9	2.9	4.2	△ 0.1
10 教 育 費	5,530,779,800	5,227,830,158	3,848,324,800	3,692,569,697	3,830,282,000	3,657,820,507	94.5	96.0	95.5	10.8	8.2	8.2	△ 29.4	△ 0.9
11 災 害 復 旧 費	561,572,545	483,960,990	153,299,720	146,493,460	151,020,000	142,817,580	86.2	95.6	94.6	1.0	0.3	0.3	△ 69.7	△ 2.5
12 公 債 費	4,982,296,000	4,900,962,433	4,915,525,000	4,818,157,632	4,941,110,000	4,881,975,967	98.4	98.0	98.8	10.1	10.8	11.0	△ 1.7	1.3
13 諸 支 出 金	371,576,000	371,424,488	638,682,000	638,573,639	98,417,000	98,358,806	100.0	100.0	99.9	0.8	1.4	0.2	71.9	△ 84.6
14 予 備 費	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
歳 出 合 計	51,664,730,065	48,332,224,605	47,748,665,746	44,804,029,551	48,361,186,147	44,588,508,448	93.5	93.8	92.2	100.0	100.0	100.0	△ 7.3	△ 0.5

### 市税年度別及び構成比率比較表

(指数:23年度を100)

年度 区分 款別	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	税額 千円	指数	構成比率 %												
市民税	5,684,534	100.0	43.0	5,526,331	97.2	42.2	5,631,522	99.1	42.8	5,752,821	101.2	44.0	5,810,543	102.2	43.9
固定資産税	5,880,539	100.0	44.5	5,843,777	99.4	44.6	5,835,300	99.2	44.3	5,660,501	96.3	43.3	5,736,584	97.6	43.3
軽自動車税	258,330	100.0	2.0	263,027	101.8	2.0	269,243	104.2	2.1	274,156	106.1	2.1	331,045	128.1	2.5
市たばこ税	671,764	100.0	5.1	738,971	110.0	5.7	708,109	105.4	5.4	694,075	103.3	5.3	677,216	100.8	5.1
特別土地保有税	0	100.0	0.0	--	--	0.0	--	--	0.0	800	--	0.0	--	--	0.0
入湯税	3,501	100.0	0.0	3,691	105.4	0.0	3,162	90.3	0.0	3,381	96.6	0.0	3,452	98.6	0.0
都市計画税	720,801	100.0	5.5	717,756	99.6	5.5	711,440	98.7	5.4	686,559	95.2	5.3	692,579	96.1	5.2
合計	13,219,469	100.0	100.0	13,093,553	99.0	100.0	13,158,776	99.5	100.0	13,072,293	98.9	100.0	13,251,419	100.2	100.0

# 市税収納状況調

(金額の単位:円)

税目	年度区分	平成27年度						平成28年度						前年度比較	
		予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%
現年度	市民税	5,711,000,000	5,738,109,260	5,708,136,161	81,303	29,891,796	99.5	5,664,000,000	5,799,197,960	5,776,608,300	351,843	22,237,817	99.6	68,472,139	1.2
	内 個人	4,687,000,000	4,660,037,160	4,632,470,061	81,303	27,485,796	99.4	4,701,000,000	4,757,264,060	4,736,500,525	308,543	20,454,992	99.6	104,030,464	2.2
		法人	1,024,000,000	1,078,072,100	1,075,666,100		2,406,000	99.8	963,000,000	1,041,933,900	1,040,107,775	43,300	1,782,825	99.8	△ 35,558,325
	固定資産税	5,464,000,000	5,634,022,600	5,578,594,765	7,055,600	48,372,235	99.0	5,525,000,000	5,686,900,575	5,654,148,948	7,095,400	25,656,227	99.4	75,554,183	1.4
	国有資産等所在市町村交付金・納付金	35,000,000	37,994,400	37,994,400			100.0	39,000,000	39,647,900	39,647,900	0	0	100.0	1,653,500	4.4
	軽自動車税	268,000,000	273,361,000	271,681,575	3,000	1,676,425	99.4	319,000,000	331,102,200	328,989,855	14,800	2,097,545	99.4	57,308,280	21.1
	市たばこ税	697,000,000	694,075,490	694,075,490			100.0	658,000,000	677,216,626	677,216,626			100.0	△ 16,858,864	△ 2.4
	特別土地保有税		799,700	799,700			-						-	△ 799,700	-
	入湯税	4,000,000	3,380,850	3,380,850			100.0	4,000,000	3,451,800	3,451,800			100.0	70,950	2.1
	都市計画税	666,000,000	687,820,300	680,574,610	1,009,200	6,236,490	98.9	680,000,000	691,611,125	687,235,030	1,005,700	3,370,395	99.4	6,660,420	1.0
小計	12,845,000,000	13,069,563,600	12,975,237,551	8,149,103	86,176,946	99.3	12,889,000,000	13,229,128,186	13,167,298,459	8,467,743	53,361,984	99.5	192,060,908	1.5	
滞納繰越	市民税	23,000,000	89,885,015	44,684,999	6,333,120	38,866,896	49.7	23,000,000	67,815,946	33,934,502	4,357,887	29,523,557	50.0	△ 10,750,497	△ 24.1
	固定資産税	26,000,000	113,594,053	43,911,452	8,784,730	60,897,871	38.7	26,000,000	108,937,631	42,787,525	20,857,206	45,292,900	39.3	△ 1,123,927	△ 2.6
	軽自動車税	1,000,000	5,805,934	2,474,873	322,100	3,008,961	42.6	1,000,000	4,632,586	2,055,002	286,706	2,290,878	44.4	△ 419,871	△ 17.0
	特別土地保有税						-						-	0	-
	入湯税						-						-	0	-
	都市計画税	3,000,000	15,383,159	5,984,040	1,334,386	8,064,733	38.9	3,000,000	14,255,598	5,343,638	2,714,716	6,197,244	37.5	△ 640,402	△ 10.7
小計	53,000,000	224,668,161	97,055,364	16,774,336	110,838,461	43.2	53,000,000	195,641,761	84,120,667	28,216,515	83,304,579	43.0	△ 12,934,697	△ 13.3	
合計	12,898,000,000	13,294,231,761	13,072,292,915	24,923,439	197,015,407	98.3	12,942,000,000	13,424,769,947	13,251,419,126	36,684,258	136,666,563	98.7	179,126,211	1.4	
国民健康保険税	2,170,920,000	2,464,997,832	2,280,597,380	6,493,178	177,907,274	92.5	2,087,871,000	2,348,789,352	2,203,325,238	5,822,859	139,641,255	93.8	△ 77,272,142	△ 3.4	
内 現年度	2,125,469,000	2,248,516,600	2,178,273,178	4,400	70,239,022	96.9	2,041,771,000	2,173,341,100	2,124,363,358	5,100	48,972,642	97.7	△ 53,909,820	△ 2.5	
	滞納繰越	45,451,000	216,481,232	102,324,202	6,488,778	107,668,252	47.3	46,100,000	175,448,252	78,961,880	5,817,759	90,668,613	45.0	△ 23,362,322	△ 22.8
後期高齢者医療保険料	954,756,000	948,857,124	947,164,673	106,540	1,585,911	99.8	1,007,147,000	1,001,614,511	999,310,237	91,300	2,212,974	99.8	52,145,564	5.5	
内 現年度	952,756,000	946,203,003	945,001,123		1,201,880	99.9	1,006,147,000	1,000,028,600	997,980,041	0	2,048,559	99.8	52,978,918	5.6	
	滞納繰越	2,000,000	2,654,121	2,163,550	106,540	384,031	81.5	1,000,000	1,585,911	1,330,196	91,300	164,415	83.9	△ 833,354	△ 38.5
介護保険料	2,133,227,000	2,148,242,378	2,134,106,769	1,817,664	12,317,945	99.3	2,181,190,000	2,180,821,760	2,170,670,832	1,034,645	9,116,283	99.5	36,564,063	1.7	
内 現年度	2,126,528,000	2,132,347,201	2,124,998,274		7,348,927	99.7	2,174,046,000	2,168,503,815	2,163,119,612	0	5,384,203	99.8	38,121,338	1.8	
	滞納繰越	6,699,000	15,895,177	9,108,495	1,817,664	4,969,018	57.3	7,144,000	12,317,945	7,551,220	1,034,645	3,732,080	61.3	△ 1,557,275	△ 17.1

一般会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比%
1	報 酬	113,784,000	22,720,860	30,878,680	2,150,700	10,050	20,357,000	355,100	251,509	70,350	86,169,992					276,748,241	0.6
2	給 料	26,894,913	816,201,443	585,640,311	222,268,246	14,217,816	135,147,621	120,326,622	238,445,068		491,426,705					2,650,568,745	5.9
3	職 員 手 当 等	57,551,016	1,132,826,979	311,942,925	115,895,242	8,181,489	82,530,228	81,433,544	150,283,744		302,791,981					2,243,437,148	5.0
4	共 済 費	55,104,685	382,248,952	174,984,716	66,538,486	4,468,929	43,042,751	39,584,405	75,696,441	29,790,366	229,333,885					1,100,793,616	2.5
5	災 害 補 償 費		0							179,086						179,086	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金															0	0.0
7	賃 金	1,705,451	131,649,732	632,063,675	69,471,326	3,614,652	15,920,226	4,631,551	23,820,716	4,293,192	424,360,020					1,311,530,541	2.9
8	報 償 費	176,195	113,699,142	10,507,657	1,968,890	347,000	29,326,064	912,436	1,970,790	36,541,948	15,445,605					210,895,727	0.5
9	旅 費	2,679,029	22,079,340	4,363,258	2,637,241	299,180	2,227,381	2,818,744	1,792,428	2,347,969	12,624,660					53,869,230	0.1
10	交 際 費	240,436	1,298,381	1,100,000			50,000				176,100					2,864,917	0.0
11	需 用 費	3,338,278	141,062,610	176,242,006	73,966,097	8,760,118	24,648,752	28,567,330	41,571,060	30,515,905	567,854,342	0				1,096,526,498	2.5
12	役 務 費	36,372	122,085,776	86,233,697	34,715,662	719,445	2,432,837	5,042,801	8,219,102	3,866,467	56,306,923					319,659,082	0.7
13	委 託 料	5,843,100	647,464,878	241,209,720	893,862,579	30,926,314	85,983,457	122,107,708	803,635,389	31,865,796	565,168,571	4,655,880				3,432,723,392	7.7
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,489,180	151,642,848	57,939,658	3,748,884	4,437,171	11,452,958	28,041,111	17,637,836	6,826,749	121,129,228					404,345,623	0.9
15	工 事 請 負 費		763,025,904	46,876,598	21,067,160	20,196	317,854,234	427,861,107	1,526,911,665	30,213,756	386,053,761	137,811,780				3,657,696,161	8.2
16	原 材 料 費		120,420	677,994	178,264		8,798,259	29,160	31,635,805	8,424	2,105,611	349,920				43,903,857	0.1
17	公 有 財 産 購 入 費			85,923,418				156,671,046	11,878,574		113,821,148					368,294,186	0.8
18	備 品 購 入 費	210,600	38,715,610	15,042,751	9,363,006		538,056	6,314,891	17,761,108	3,446,226	49,200,428					140,592,676	0.3
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,062,324	428,593,645	4,284,798,372	2,359,480,933	21,337,624	369,418,295	437,251,734	1,983,190,422	1,115,033,034	147,133,695					11,150,300,078	25.0
20	扶 助 費			5,988,844,714							60,502,693					6,049,347,407	13.6
21	貸 付 金			1,586,880		100,000,000	26,440,000	1,350,000,000			24,480,000					1,502,506,880	3.4
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		0	3,712,163			1,740,411	540,000	26,228,750	0	1,102,367					33,323,691	0.1
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		42,471,449	34,674,990	119,000				2,201,400		66,092		4,881,975,967			4,961,508,898	11.1
24	投 資 及 び 出 資 金				564,071,630											564,071,630	1.3
25	積 立 金		104,047,431											98,358,806		202,406,237	0.5
26	寄 附 金															0	0.0
27	公 課 費	7,500	733,100	250,300	165,600		60,100	92,600	281,500	982,600	556,700					3,130,000	0.0
28	繰 出 金		45,100,000	1,969,648,823	783,796,681			8,729,397			10,000					2,807,284,901	6.3
	合 計	273,123,079	5,107,788,500	14,745,143,306	5,225,465,627	197,339,984	1,177,968,630	2,821,311,287	4,963,413,307	1,295,981,868	3,657,820,507	142,817,580	4,881,975,967	98,358,806	0	44,588,508,448	100.0

# 特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節 別	金 計 別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		簡易水道事業		下水道事業		介護老人保健施設事業		ケーブルテレビ放送事業		合 計			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比 %		
1	報 酬	134,000	0.0					203,350	0.0													20,100	0.0	357,450	0.0		
2	給 料	38,623,500	0.4			12,272,400	0.9	48,437,316	0.5	4,275,000	22.2	9,557,172	14.5								207,374,717	31.2		320,540,105	1.3		
3	職 員 手 当 等	17,851,761	0.2			5,943,566	0.5	25,180,080	0.2	2,398,583	12.5	6,643,220	10.0								116,247,800	17.5		174,265,010	0.7		
4	共 済 費	11,357,831	0.1			3,561,723	0.3	15,170,727	0.1	1,328,814	6.9	3,339,214	5.0								73,944,514	11.2		108,702,823	0.4		
5	災 害 補 償 費																								0	0.0	
6	恩 給 及 び 退 職 年 金																								0	0.0	
7	賃 金	4,469,745	0.0					30,619,516	0.3			1,257,984	1.9			1,895,834	1.3				63,562,927	9.6	1,672,958	1.4	103,478,964	0.4	
8	報 償 費							3,444,334	0.0												6,290	0.0		3,450,624	0.0		
9	旅 費	341,180	0.0			2,200	0.0	193,180	0.0												64,700	0.0	6,512	0.0	607,772	0.0	
10	交 際 費			788,293	18.8																				788,293	0.0	
11	需 用 費	4,765,748	0.0	491,548	11.7	710,786	0.0	5,648,670	0.1	1,451,147	7.5	4,121,441	6.2	1,297,447	6.1	7,576,402	5.3				60,773,310	9.2	5,347,683	4.5	92,184,182	0.4	
12	役 務 費	42,344,699	0.4	2,251,866	53.6	3,741,958	0.3	45,503,276	0.4	66,563	0.4	507,109	0.8	267,340	1.3	1,407,846	1.0				1,440,785	0.2	1,360,847	1.1	98,892,289	0.5	
13	委 託 料	54,107,564	0.5	46,945	1.1	3,812,135	0.3	166,920,273	1.6	253,183	1.3	14,330,176	21.7	4,762,640	22.6	19,599,933	13.8				28,761,465	4.3	38,078,683	32.0	330,672,997	1.4	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	54,185	0.0	132,840	3.2			613,838	0.0			4,378,320	6.6			705,310	0.5				16,045,437	2.4	13,303,602	11.2	35,233,532	0.1	
15	工 事 請 負 費									4,482,000	23.3	1,092,960	1.7	13,510,800	64.1	26,050,680	18.3				75,600	0.0	13,612,212	11.4	58,824,252	0.2	
16	原 材 料 費															44,431	0.0								44,431	0.0	
17	公 有 財 産 購 入 費																								0	0.0	
18	備 品 購 入 費	0						294,840	0.0			378,000	0.6			1,197,720	0.8				843,424	0.1		2,713,984	0.0		
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,618,903,733	97.1	489,000	11.6	1,267,769,947	97.6	10,310,549,540	96.1	772,300	4.0	11,564,431	17.5			25,279,211	17.7				94,738,476	14.3	174,110	0.2	22,330,240,748	93.1	
20	扶 助 費							520,327	0.0																520,327	0.0	
21	賃 付 金																								0	0.0	
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金																								0	0.0	
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	27,859,853	0.3			946,900	0.1	73,471,684	0.7					1,072,000	5.1	58,427,045	41.0						45,043,024	37.8	206,820,506	0.9	
24	投 資 及 び 出 資 金																								0	0.0	
25	積 立 金	100,129,385	0.9							4,218,603	21.9	5,380,936	8.1	166,896	0.8									50,845	0.0	109,946,665	0.5
26	寄 附 金																								0	0.0	
27	公 課 費	26,400	0.0					41,200	0.0			3,574,500	5.4			369,200	0.3				26,400	0.0	420,800	0.4	4,458,500	0.0	
28	繰 出 金	13,297,000	0.1																						13,297,000	0.1	
	合 計	10,934,266,584	100.0	4,200,492	100.0	1,298,761,615	100.0	10,726,812,151	100.0	19,246,193	100.0	66,125,463	100.0	21,077,123	100.0	142,553,612	100.0	0	0.0	663,905,845	100.0	119,091,376	100.0	23,996,040,454	100.0		

## 歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節 別	区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				合 計				年度比較% (B)/(A)
		平成27年度		平成28年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度		平成28年度		
		金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%							
1	報 酬	298,479,737	0.7	276,748,241	0.6	2,400,616	0.0	357,450	0.0	300,880,353	0.4	277,105,691	0.4	92.1
2	給 料	2,663,500,676	5.9	2,650,568,745	5.9	431,050,280	1.5	320,540,105	1.3	3,094,550,956	4.2	2,971,108,850	4.3	96.0
3	職 員 手 当 等	2,167,695,833	4.8	2,243,437,148	5.0	218,053,100	0.8	174,265,010	0.7	2,385,748,933	3.3	2,417,702,158	3.5	101.3
4	共 済 費	1,147,663,656	2.6	1,100,793,616	2.5	148,446,099	0.5	108,702,823	0.4	1,296,109,755	1.8	1,209,496,439	1.8	93.3
5	災 害 補 償 費	95,242	0.0	179,086	0.0	0	0.0	0	0.0	95,242	0.0	179,086	0.0	188.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
7	賃 金	1,311,592,301	2.9	1,311,530,541	2.9	107,760,423	0.4	103,478,964	0.4	1,419,352,724	1.9	1,415,009,505	2.1	99.7
8	報 償 費	123,534,289	0.3	210,895,727	0.5	6,329,346	0.0	3,450,624	0.0	129,863,635	0.2	214,346,351	0.3	165.1
9	旅 費	53,794,572	0.1	53,869,230	0.1	1,366,609	0.0	607,772	0.0	55,161,181	0.1	54,477,002	0.1	98.8
10	交 際 費	2,906,627	0.0	2,864,917	0.0	0	0.0	788,293	0.0	2,906,627	0.0	3,653,210	0.0	125.7
11	需 用 費	1,175,775,725	2.6	1,096,526,498	2.5	250,331,177	0.9	92,184,182	0.4	1,426,106,902	1.9	1,188,710,680	1.7	83.4
12	役 務 費	272,719,763	0.6	319,659,082	0.7	126,479,254	0.5	98,892,289	0.5	399,199,017	0.5	418,551,371	0.6	104.8
13	委 託 料	3,113,070,820	6.9	3,432,723,392	7.7	699,873,028	2.5	330,672,997	1.4	3,812,943,848	5.2	3,763,396,389	5.5	98.7
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	380,531,450	0.8	404,345,623	0.9	38,619,493	0.1	35,233,532	0.1	419,150,943	0.6	439,579,155	0.7	104.9
15	工 事 請 負 費	4,209,871,236	9.4	3,657,696,161	8.2	512,488,874	1.8	58,824,252	0.2	4,722,360,110	6.5	3,716,520,413	5.4	78.7
16	原 材 料 費	45,342,389	0.1	43,903,857	0.1	4,128,245	0.0	44,431	0.0	49,470,634	0.1	43,948,288	0.1	88.8
17	公 有 財 産 購 入 費	36,215,892	0.1	368,294,186	0.8		0.0	0	0.0	36,215,892	0.0	368,294,186	0.5	1016.9
18	備 品 購 入 費	192,278,838	0.4	140,592,676	0.3	4,366,914	0.0	2,713,984	0.0	196,645,752	0.3	143,306,660	0.2	72.9
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,366,344,322	18.7	11,150,300,078	25.0	22,597,982,671	80.2	22,330,240,748	93.1	30,964,326,993	42.4	33,480,540,826	48.8	108.1
20	扶 助 費	5,983,555,196	13.4	6,049,347,407	13.6	382,083	0.0	520,327	0.0	5,983,937,279	8.2	6,049,867,734	8.8	101.1
21	貸 付 金	1,574,461,180	3.5	1,502,506,880	3.4	0	0.0	0	0.0	1,574,461,180	2.2	1,502,506,880	2.2	95.4
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	206,796,986	0.5	33,323,691	0.1		0.0	0	0.0	206,796,986	0.3	33,323,691	0.1	16.1
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	5,009,816,327	11.2	4,961,508,898	11.1	2,786,434,178	9.9	206,820,506	0.9	7,796,250,505	10.7	5,168,329,404	7.5	66.3
24	投 資 及 び 出 資 金	655,524,060	1.5	564,071,630	1.3	0	0.0	0	0.0	655,524,060	0.9	564,071,630	0.8	-
25	積 立 金	941,473,340	2.1	202,406,237	0.5	117,379,129	0.4	109,946,665	0.5	1,058,852,469	1.4	312,352,902	0.5	29.5
26	寄 附 金		0.0	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
27	公 課 費	2,802,576	0.0	3,130,000	0.0	120,187,900	0.4	4,458,500	0.0	122,990,476	0.2	7,588,500	0.0	6.2
28	繰 出 金	4,868,186,518	10.9	2,807,284,901	6.3	13,673,000	0.1	13,297,000	0.1	4,881,859,518	6.7	2,820,581,901	4.1	57.8
	合 計	44,804,029,551	100.0	44,588,508,448	100.0	28,187,732,419	100.0	23,996,040,454	100.0	72,991,761,970	100.0	68,584,548,902	100.0	94.0